

※平成 26 年 8 月 25 日

北海道地方独立行政法人評価委員会 評価結果入り

平成 2 5 年度「年度計画」業務実績報告書



平成 2 6 年 6 月

北海道公立大学法人札幌医科大学

目 次

1 大学の概要	1
2 総括実績	3
3 その他の主な実績	7
4 項目別実績	1 1
第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	1 1
※中期目標「第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標」に係る実績	
1 教育に関する目標を達成するための措置	1 1
(1) 入学者の受入れに関する目標を達成するための措置	1 1
(2) 教育内容及び成果等に関する目標を達成するための措置	1 6
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	2 9
(4) 学生への支援等に関する目標を達成するための措置	3 1
2 研究に関する目標を達成するための措置	3 4
(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置	3 4
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	3 8
3 附属病院に関する目標を達成するための措置	3 9
(1) 診療に関する目標を達成するための措置	3 9
(2) 臨床教育に関する目標を達成するための措置	4 2
(3) 運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	4 3
4 社会貢献に関する目標を達成するための措置	4 6
(1) 地域医療等への貢献に関する目標を達成するための措置	4 6
(2) 産学・地域連携に関する目標を達成するための措置	5 6
(3) 国際交流及び国際貢献に関する目標を達成するための措置	5 8

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	6 1
※中期目標「第3 業務運営の改善に関する目標」に係る実績	
1 運営に関する目標を達成するための措置	6 1
2 組織及び業務等に関する目標を達成するための措置	6 3
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	6 6
※中期目標「第4 財務内容の改善に関する目標」に係る実績	
1 財務に関する基本的な目標を達成するための措置	6 6
2 外部研究資金その他の自己収入の確保に関する目標を達成するための措置	6 7
3 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置	6 9
4 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置	7 0
第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	7 1
※中期目標「第5 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標」に係る実績	
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置	7 1
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	7 2
第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	7 3
※中期目標「第6 その他業務運営に関する重要目標」に係る実績	
1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置	7 3
2 安全管理その他の業務運営に関する目標を達成するための措置	7 5
5 決算、収支計画及び資金計画等	7 8
別紙 決算、収支計画及び資金計画	

1 大学の概要

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(3) 役員の状況 (平成26年4月1日現在)

理事長	島本 和明 (学長)
副理事長	平山 和則
理事	堀尾 嘉幸 (医学部長)
理事	乾 公美 (保健医療学部長)
理事	山下 敏彦 (附属病院長)
理事	白崎 賢治
監事	小寺 正史
監事	山本 剛司

(4) 学部等の構成 (平成26年4月1日現在)

①学部等

医学部	医学科
保健医療学部	看護学科 理学療法学科 作業療法学科
医療人育成センター	

②大学院

医学研究科	医科学専攻 [修士課程] 地域医療人間総合医学専攻 [博士課程] 分子・器官制御医学専攻 [博士課程] 情報伝達制御医学専攻 [博士課程]
保健医療学研究科	看護学専攻 [博士課程前期・後期] 理学療法学・作業療法学専攻 [博士課程前期・後期]

③助産学専攻科

④附属病院 (平成26年4月1日現在)

診療科数	26科
中央診療部門等	16部門 (高度救命救急センター、医療連携・総合相談センター、臨床研修センター含む)
病床数	938床
室数	273室

⑤その他の附属施設等 (平成26年4月1日現在)

附属総合情報センター
附属産学・地域連携センター
医学部附属フロンティア医学研究所
医学部教育研究機器センター
医学部動物実験施設部

(5) 学生数及び教員数 (平成26年4月1日現在)

学部学生	1,025人
大学院生	303人
研究生	100人
訪問研究員	123人
留学生	1人
教員数	384人
職員数	1,183人

(6) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育(医学及び保健医療学)の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成22年には、開学60周年(創基65周年)を迎え、「記念講演会」(道民公開講座)等、様々な取組により、これまでの本学の歩みや今後の方針等について、広く情報発信を行った。

平成23年4月には研究機能の強化を図るため、医学部附属がん研究所等の研究部門を再編し、医学部附属フロンティア医学研究所を設置した。

また、平成24年4月には、創造性に富み人間性豊かな助産師の育成を行い、北海道の母子保健の発展と充実に貢献することを目的に助産学専攻科を開設した。

(7) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(8) 理念

最高レベルの医科大学を目指します

- ・人間性豊かな医療人の育成に努めます
- ・道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- ・国際的・先端的な研究を進めます

(9) 行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(10) 中期目標(平成25年度～平成30年度)(基本目標)

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、世界水準の研究を推進し、国際的な研究拠点の形成を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行い、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携を進め、研究成果の社会還元を努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

2 総括実績

(1) 全体的状況

本学は、公立大学法人として発足後、平成25年度で7年目を迎え、第1期中期計画に続く第2期中期計画の初年度として、新たな中期計画の達成に向けた積極的な取組を進めた。

教育の分野においては、学籍・成績・出席管理等の機能を備えた学生サポートシステムを本格的に稼働させたほか、顕在化している医師不足に対し、北海道立の医科大学として道内で医学・医療に従事する医師を養成するために、医学部において平成25年度入試から設置している「北海道医療枠」の募集定員35名を、平成26年度入試から55名に増員するとともに、医学部長が道内高校を訪問し説明するなど高校生に向けて広く周知した。また、国家資格試験については、今年度も全ての職種において全国平均を上回り、特に看護師国家試験は看護系大学で全国1位となる11年連続合格率100%を達成した。

研究の分野においては、引き続きトランスレーショナルリサーチ事業の推進に取り組み、ヒト癌ワクチン及び脳梗塞再生医療に係る治験を継続実施したほか、脊髄損傷患者に対する再生医療の医師主導治験を新たに開始した。

附属病院においては、手術支援ロボットの運用を開始し、手術支援ロボットを用いた医療技術について診療科の拡充を図り、MRIの増設を行うとともに、遺伝相談・カウンセリング体制の構築・実施に向け「臨床遺伝外来」を開始した。

業務運営においては、引き続きプロパー職員の採用に努め、事務職員に対して継続的なSD活動を実施したほか、業務外部委託化を推進し、業務の簡素化、効率化に取り組んだ。

社会貢献としては、引き続き地域医療機関への支援のため医師派遣を行うとともに、道内の第二次医療圏の中で唯一分娩体制が整備されていない南檜山医療圏における分娩体制の再開に応え、道立江差病院において3月から産科周産期医師の常駐化を図った。また、将来の社会貢献の担い手となる医師の養成を図るため、平成20年度から導入した特別推薦枠に加え、北海道医療枠の拡充を図るとともに、臨床研修医の確保に向け、初期臨床研修医の支援体制の充実を図るなど、研修・専門医養成・生涯教育を通じ地域医療への貢献に取り組んだ。その他、マサチューセッツ州立大学、アルバータ大学、佳木斯(ジャムス)大学との交流協定を更新するなど積極的な国際交流を推進した。

さらに、北洋銀行との協定事業によるラジオ番組「医の力～札幌医科大学最前線～」(エフエム北海道・AIR-G')を4月から平成26年3月まで全52回放送するとともに、オカモトグループの協力を得て、テレビ番組「医の1番!～札幌医科大学の挑戦～」(HBC北海道放送)を10月から12月まで全10回放送し、広く本学の教育・研究・診療の最新情報を発信した。

今後も第2期中期計画の達成に向けて、人的、物的ネットワークを活用し、理念に掲げる最高レベルの医科大学を目指し邁進していくものである。

(2) 計画の全体的な進捗状況

平成25年度の年度計画の進捗状況を把握するため、全128項目について自己点検評価を行った結果、S評定4項目(3.1%)、A評定124項目(96.9%)となった。

全ての項目がA評定以上であり、全体としては計画どおり取組が実施され、一定の成果を上げることができた。

なお、各項目の進捗状況については次のとおりである。

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

第1分野は、年度計画の7割以上の項目(96項目)で構成されており、計画の重点分野として位置づけられている。

評価結果については、S評定4項目、A評定92項目となっており、計画どおりに取組が実施された。

実施した主な内容は次のとおりである。

○初期臨床研修2年目からの大学院進学が可能な「研修医コース」の開始(年度計画No.4)

初期臨床研修2年目から大学院博士課程への進学が可能な「研修医コース」の平成26年度入学生からの適用を決定し、道内外の医科大学や研究機関、医療機関等に対して学生募集要項やポスターを送付し「研修医コース」の周知を図るとともに、初期臨床研修医の受験を促した。

○医学部カリキュラム改編に向けた教養科目の見直しと改善(年度計画No.11)

平成26年度入学生対象の医学部カリキュラムの改編に向け、次のとおり見直し方針を決定した。

- ・リメディアル教育(大学教育を受けるために必要な基礎学力を補う補習教育)を充実させ、高校で履修していない科目を入学後1か月で集中的に教育するため「基礎生物学」を廃止して「基礎物理・化学・生物」を新規開講する。
- ・教養科目と医学との結びつきを強化するため「生物学」及び「医学物理1」を「生命科学Ⅰ・Ⅱ」に改編する。また、「生命化学」について、専門科目「生化学」とのつながりを強化した「基礎生化学」に改編する。
- ・実用的な英語力の向上のため「英会話」を第2外国語選択群の1つに加えて新規開講する。
- ・「文学」担当教員を日本人から英語のネイティブ教員に変更し、日本文学について英語でレクチャーやディスカッションを行う内容に改編する。
- ・PBLチュートリアルをベースにした「新入生チュートリアル」を新規開講する。
- ・自由選択科目であった「地域医療合同セミナー1」を必修化とする。
- ・「医学入門セミナー」を拡充して、医学部の全教授による講義を実施する。

○FDセミナーの企画と実施(年度計画No.31)

FD教育セミナー3回、新任教員研修1回、FDワークショップ1回、公開セミナー1回を実施し、教員の資質と教育能力の向上に繋がるよう努めた。

〈今年度実施したFD活動〉

- ・FD教育セミナー
 - 「グローバル化する日本の医学教育について」(5月)
 - 「スマホ時代のリスク管理」(12月)
 - 「医学教育実践の立場から入学試験のあり方を考える」(1月)
- ・新任教員研修
 - 「医療教育者として備えておくべきこと」(11月)
- ・FDワークショップ
 - 「チュートリアル教育について」(2月)

○学生サポートシステムの本格稼働(年度計画No.37)

4月から学籍・成績・出席管理等の機能を備えた学生サポートシステムを稼働させた。10月からはICカードリーダー端末からの出席登録の運用を開始し、11月には保健医療学部においてWEB上でのシラバス登録・公開機能の運用を開始した。

○がんワクチン、脳梗塞再生医療に係る治験の継続実施(年度計画No.41、No.42、No.52、No.95、No.96)

がんワクチンに係る治験については、平成24年8月から実施していた第1相試験を5月に完了し、第2相試験を11月から開始した。また、脳梗塞再生医療に係る治験については、平成25年3月から開始した治験に継続して取り組んだ。

○脊髄損傷患者に対する再生医療の医師主導治験開始(年度計画No.43、No.52)

脊髄損傷患者に対する再生医療の医師主導治験を、11月から新たに開始するとともに、各方面で本治験を周知し、被験者の確保に努めた。

○科学研究費補助金獲得の支援(年度計画No.49、No.106)

科学研究費補助金の獲得を支援するため、研究者向けの科学研究費公募要領等説明会を開催するとともに、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャーを開催した。

○ハイブリッド手術室や手術支援ロボット等の活用による附属病院の機能強化(年度計画No.50、No.51、No.56)

ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供を行うとともに、手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の運用を6月から開始し、保険適用(泌尿器科の前立腺がん手術)外である大腸がん手術を、新たに第1外科において実施するなど診療科の拡充を図った。さらに、従来3台であったMRIを5台に増設整備を行い、MRI検査の予約待ち時間の短縮を図った。

○「臨床遺伝外来」の外来診療開始(年度計画No.58)

遺伝相談・カウンセリング体制の構築・実施に向けた検討を行い、9月には「臨床遺伝外来」のホームページを開設し、診断内容や受診方法等について広く周知するとともに、11月から「臨床遺伝外来」として外来診療を開始した。

○「理学療法士・作業療法士研修プログラム」の創設(年度計画No.61)

高度化する医療に対する最先端の理学療法・作業療法を推進するため、基礎的・専門的知識、技術、医療人としての態度等を包括した臨床能力の向上を目指し、4月に「理学療法士・作業療法士プログラム」を新たに創設し、平成26年度研修生の募集を行った。

○診療支援要請への対応（年度計画No.66）

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請に応えるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり医師派遣を行った。

※要請件数：2，292件 派遣実績：2，172件 応諾率：94.8%
（うち公的医療機関派遣実績：1，298件
公的医療機関派遣割合：59.8%）

○地域中核病院との診療連携による専門医療技術提供の推進（年度計画No.77）

6月から手術支援ロボットの共用を開始し、専門医療に係る手術が可能な附属病院の設備を提供することにより、地域医療に従事する医師の治療技能向上を図る体制を整えた。また、顕微鏡手術に熟練した人材を養成し、手術の安全性や治療実績概要の向上に役立てるため、4月に市立室蘭総合病院と「顕微鏡手術トレーニングセンター」に係る連携協定を締結した。

○産科周産期・循環器に係る医師の地域医療機関への継続的な派遣・常駐化に向けた取組（年度計画No.78）

地域医療の確保を目的とした特設講座（道民医療推進学講座、南檜山周産期環境研究講座）により、地域医療を担う医師の養成に関する調査、研究を行い、産科周産期・循環器に係る医師の派遣・常駐化に向けた取組を進めた。さらに、道内の第二次医療圏の中で唯一分娩体制が整備されていない南檜山医療圏における分娩体制の再開に応え、道立江差病院において3月から産科周産期医師の常駐化を図った。

○公開講座・講演などの積極的な開催と情報発信（年度計画No.84、No.85、No.115、No.116）

北海道の医療・保健の向上や道民の命を守ることを目的に北海道新聞社との間で締結している連携協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」を本学で3回開催し、初の地方開催の取組として、8月には中標津町と留萌市において開催した。また、大地みらい信用金庫及び留萌信用金庫と新たに連携協定を締結し、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェを、初めての地方開催として9月に中標津町と留萌市で実施した。

〈すこやかライフ講座開催状況〉

- ・6月6日 医学部心臓血管外科学講座 樋上哲哉教授
「いのちを守る心臓外科医療の最前線」
- ・7月9日 医学部泌尿器科学講座 舛森直哉教授
「泌尿器がん治療の最前線～分子標的薬からロボット手術まで～」
- ・8月7日 医学部公衆衛生学講座 森満教授（中標津町）
「がんを予防する～楽しく、かつ、真剣に～」
- ・8月9日 医学部細胞生理学講座 當瀬規嗣教授（留萌市）
「体のしくみー生きることを考える」
- ・10月22日 医学部形成外科学 四ツ柳高敏教授
「顔の先天性疾患をどう治す？ー形成外科医の挑戦ー」

〈メディカル・カフェ開催状況〉

- ・9月26日 保健医療学部基礎・臨床医学講座 齋藤重幸教授（中標津町）
「高血圧とうまく付き合っていくためには」
- ・9月27日 医学部整形外科講座 射場浩介准教授（留萌市）
「骨コツ伸ばす健康寿命～骨粗鬆症を予防しよう～」

○協定大学との大学交流の促進（年度計画No.90、No.91、No.92）

マサチューセッツ州立大学、アルバータ大学及び佳木斯（ジャムス）大学との協定を更新した。このうち、アルバータ大学については、派遣先として医学・歯学部及びリハビリテーション医学部の2学部であったところ、新たに看護学部を追加することとした。さらに研究者について、中国医科大学からの受入、佳木斯大学への派遣・受入、マサチューセッツ州立大学、アルバータ大学及びフィンランドヘルシンキ大学病院への派遣、フィンランドトゥルク大学からの受入を実施した。また、学生交流として中国医科大学及び韓国カトリック大学への派遣・受入、アルバータ大学への語学研修派遣を実施するなど、積極的な国際交流を行った。

第2 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置

第2分野（8項目）については、全ての項目がA評価であり、計画どおり取組が実施された。

実施した主な内容は次のとおりである。

○事務職員への継続的なSD活動の実施（年度計画No.103）

事務職員研修の実施計画として「平成25年度札幌医科大学事務局職員研修計画」を定め、新たな研修を実施するなど研修メニューの多様化、充実化を図りながら、次のとおり継続的なSD活動を実施した。

〈今年度実施したSD活動〉

- ・新規採用職員研修（4月）
- ・財務会計事務研修（4月、10月）
- ・HP作成研修（6月）
- ・簡潔ワンペーパー作成研修（7月）
- ・クレーム対応研修（9月）
- ・女性職員のための未来創造研修（2月）
- ・論理的説明力（3月）

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

第3分野（8項目）については、全ての項目がA評定であり、計画どおり取組が実施された。

実施した主な内容は次のとおりである。

○財務内容の改善による運営費交付金の縮減（年度計画No.105）

診療収入の増加や経費節減に取り組み、収入総額の増加及び運営費交付金の縮減を図った。これにより、計画目標（少なくとも前年度比1%縮減）を達成した。

※平成24年度運営費交付金：5,259百万円

平成25年度運営費交付金：5,204百万円（前年度比1.0%縮減）

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

第4分野（5項目）については、全ての項目がA評定であり、計画どおり取組が実施された。

実施した主な内容は次のとおりである。

○ラジオ番組及びテレビ番組による積極的な情報発信（年度計画No.85、No.116）

北洋銀行との協定事業で、研究成果、附属病院各診療科の特徴や最新事例等を本学の教授等が出演し情報発信するラジオ番組「医の力～札幌医科大学 最前線～」(エフエム北海道・AIR-G')を、放送開始から3年目となる平成25年度も継続し、4月から3月まで全52回放送するとともに、放送内でのインフォメーションを活用して公開講座等を周知した。さらに、オカモトグループの協力を得て、本学の特色ある教育や研究成果、高度先進医療の取組等を紹介するテレビ番組「医の1番！～札幌医科大学の挑戦～」(HBC北海道放送)を10月から12月まで全10回放送した。

第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

第5分野（11項目）については、全ての項目がA評定であり、計画どおり取組が実施された。

実施した主な内容は次のとおりである

○ESCO事業による省エネの実施（年度計画No.126）

平成22年度から本格的に開始したESCO事業による省エネ率は、平成25年度において14%を達成した。また、本事業が北海道経済産業局主催の平成25年度「北国の省エネ・新エネ大賞（有効利用部門）」を受賞した。

3 その他の主な実績

(1) 教育

① 学士課程

創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献することが中期目標にも掲げられているところであり、すべての職種の国家試験において、全国平均を上回る合格率となった。

<医師>※新卒者のみ	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受験者(人)	100	97	101	100	98	103
合格者(人)	98	91	98	92	92	102
合格率(%)	98.0	93.8	97.0	92.0	93.9	99.0
(全国平均合格率)(%)	94.8	92.8	92.6	93.9	93.1	93.9
※中期計画目標値 (毎年度)(%)						94.0

<看護師>※新卒者のみ	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受験者(人)	52	55	52	50	49	47
合格者(人)	52	55	52	50	49	47
合格率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(全国平均合格率)(%)	89.9	93.9	96.4	95.1	88.8	95.2
※中期計画目標値 (毎年度)(%)						94.0

<保健師>※新卒者のみ	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受験者(人)	53	55	51	52	49	47
合格者(人)	53	54	50	50	49	47
合格率(%)	100.0	98.2	98.0	96.2	100.0	100.0
(全国平均合格率)(%)	97.7	86.6	86.3	86.0	96.0	88.8

<理学療法士>※新卒者のみ	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受験者(人)	18	23	21	21	18	20
合格者(人)	18	23	20	21	18	19
合格率(%)	100.0	100.0	95.2	100.0	100.0	95.0
(全国平均合格率)(%)	90.9	95.4	78.5	87.8	88.7	90.2
※中期計画目標値 (毎年度)(%)						94.0

<作業療法士>※新卒者のみ	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受験者(人)	19	22	23	21	20	22
合格者(人)	17	22	22	21	20	22
合格率(%)	89.5	100.0	95.7	100.0	100.0	100.0
(全国平均合格率)(%)	81.0	89.4	79.6	88.2	77.3	94.2
※中期計画目標値 (毎年度)(%)						94.0

② 大学院課程

医学・医療に関する高度な知識と技術に支えられ、国際的に通用する研究人材の養成や、地域における高度・専門職業能力を有するリーダーとなる人材を養成することを目標として、教育・研究指導體制の改善・充実に取り組んだ。

学位授与者数(人)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
医学研究科 (修士)	—	7	8	9	8	5
医学研究科 (課程博士)	31	29	30	35	45	40
医学研究科 (論文博士)	21	17	4	7	8	5
保健医療学研究科 (修士)	18	14	17	14	16	14
保健医療学研究科 (博士)	3	4	7	4	3	8

③ 助産学専攻科

母子保健の充実と発展に貢献できる人材を養成することを目標として、教育カリキュラムの効果的な展開に取り組んだ。

<助産師>	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受験者(人)	—	—	—	—	19	20
合格者(人)	—	—	—	—	19	20
合格率(%)	—	—	—	—	100.0	100.0
(全国平均合格率)(%)	—	—	—	—	98.1	97.6

④ 道内出身者の入学状況

地域医療に貢献する医療人の育成を目指し、平成20年度から、道内高校の卒業生を対象に、医学部卒業後、一定期間道内の地域医療に従事する意志を有する者を対象とした特別推薦選抜制度を導入した。また、平成22年度から保健医療学部では後期日程を廃止して推薦入試を導入した。平成25年度からは顕在化している医師不足に対して、北海道立の医科大学として道内で医学・医療に従事する医師を養成するために、医学部において「北海道医療枠」を設置した。

<医学部>	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全入学者数(人)	110	110	110	110	110	110
道内出身入学者数(人)	82	75	75	68	67	80
一般入試(人)	47	43	40	33	16	8
北海道医療枠(人)	—	—	—	—	25	37
一般推薦(人)	20	20	20	20	20	20
特別推薦(人)	15	12	15	15	6	15
道内出身比率(%)	74.5	68.2	68.2	61.8	60.9	72.7

<保健医療学部>	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全入学者数(人)	90	90	90	90	90	90
道内出身入学者数(人)	84	88	89	88	88	88
一般入試(人)	84	73	73	75	72	73
一般推薦(人)	—	15	16	13	16	15
道内出身比率(%)	93.3	97.8	98.9	97.8	97.8	97.8

⑤ 研修医の状況

平成16年度以降、多くの研修医が大規模一般病院で初期研修後に、そのまま臨床研修を続けることが多いことから、大学病院の勤務医師数が減少した。このため、本学大学院では、平成20年度から医学研究科に臨床医学研究コースを整備し、大学院在籍のまま大学附属病院での臨床及び地域医療を経験するプログラムを設けるなど、魅力ある実質的な大学院の構築に努めた。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
初期研修者数(人)	43	52	32	35	39	33
後期研修者数(人)	58	79	70	77	74	71

⑥ 道内への定着率

地域医療への貢献を建学の精神に掲げた教育により、卒業生の多くが道内に在住している。

<医学部>	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
初期臨床研修者数(人)	96	90	91	92	92	101
道内在住者数(人)	72	76	77	70	74	78
道内在住比率(%)	75.0	84.4	84.6	76.1	80.4	77.2

<保健医療学部>	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
就職者数(人)	78	83	80	76	77	75
道内在住者数(人)	75	73	73	65	59	70
道内在住比率(%)	96.2	88.0	91.3	85.5	76.6	93.3

<両学部計>	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
道内在住比率(%)	84.5	86.1	87.7	80.4	78.7	84.1

※医学部は、本学を卒業した初期臨床研修者、保健医療学部は、本学卒業生で就職した者のうち、道内在住者の割合を示している。

(2) 研究

① 外部資金の獲得

研究資金等の確保のため、科学技術研究費補助金、受託研究費の受入や奨学寄附金の獲得に努めた。

・科学技術研究費補助金申請件数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
申請件数	447	463	467	444	514	467
教員数	411	415	422	419	396	382
対教員数 (%)	108.8	111.6	110.7	106.0	129.8	122.3
※中期計画目標値 (毎年度) (件)						100.0

② 寄附講座・特設講座の設置・運営

寄附講座として、平成20年度から日東電工株式会社の支援による「分子標的探索講座」、平成24年度からバイオメット・ジャパン株式会社及びミス・アンド・ネフュー オーソペディックス株式会社の支援による「生体工学・運動器治療開発講座」、平成25年度から株式会社アインファーマシーズ及び株式会社ニトリの支援による「アイン・ニトリ緩和医療学推進講座」、ニプロ株式会社の支援による「再生治療推進講座」の4講座を設置し、研究を推進した。

また、特設講座として、平成22年度から北海道地域医療再生計画に基づき、「オホーツク医療環境研究講座」、「道民医療推進学講座」、「南檜山周産期環境研究講座」、平成25年度から文部科学省の研究拠点形成費等補助金「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」を財源とした「がん疼痛緩和医療学講座」の4講座を設置し、道民の医療・保健・福祉に関する社会的要請の高い研究を推進した。

(3) 社会貢献

高度先進医療の提供を行う本道の中核的医療機関として、道、関係機関との連携を深め、地域社会への貢献に取り組んだ。

① 地域医療連携部門の紹介患者数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
紹介患者数	2,234	2,513	2,792	2,898	3,063	3,950
対24年度比 (%)	—	—	—	—	100.0	129.0
※中期計画目標値 (30年度) (%)						115.0

② 自治体、企業等との連携件数、共同研究実施件数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
連携協定 (件※累計)	8	10	10	11	12	22
共同研究 (件)	15	21	17	20	19	24
計	23	31	27	31	31	46
対24年度比 (%)	—	—	—	—	100.0	148.4
※中期計画目標値 (30年度) (%)						120.0

③ 公開講座、出前講座件数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公開講座等 (件)	36	55	32	39	50	54
出前講座 (件)	8	9	7	8	9	4
計	44	64	39	47	59	58
第2期平均 (件)	—	—	—	—	—	58
※中期計画目標値 (第2期平均) (件)						45

(4) 附属病院

ハイブリッド手術室の整備や手術支援ロボットの導入、MRIの増台等、安全安心な医療を提供する体制の整備を図るとともに、自立的経営を目指し、運営の改善及び効率化を進めた。なお、年間延べ患者数及び手術件数実績に関しては以下のとおりである。

① 年間延べ患者数（人）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
外来	478,149	483,396	494,480	496,150	484,961	478,930
入院	270,018	272,206	279,923	283,974	287,882	286,528

② 手術件数（件）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	6,594	6,598	6,801	6,895	7,286	7,414

(5) 国際交流**① 国際医学交流**

本学では、北方圏諸国の諸大学の医学研究者との相互派遣による学術交流を積極的に進め、北海道をはじめ北国に住む人々の健康と福祉の発展を目指している。

昭和52年以降、フィンランド、カナダ、中国、アメリカの各大学と交流協定を結び、研究者の派遣・受入交流を行っている。

平成11年度から学生が国際的な視野を広げ、将来の活動の基礎を築くことをねらいとし、カナダアルバータ大学での語学研修が行われているほか、中国医科大学、韓国カトリック大学と学生の臨床実習を行っている。

・ 語学研修者数（人）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
アルバータ大学	9	中止	10	8	8	8

・ 臨床実習者数（人）

中国医科大学	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
派遣	—	中止	2	2	中止	2
受入	—	2	2	2	2	2
韓国カトリック大学	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
派遣	—	—	—	2	2	2
受入	—	—	—	2	2	2

② 国際貢献

平成19年度から受け入れているJICA日系研修員事業及びJICA地域別研修「母子保健（フランス語）(A)」コースについて、平成25年度も引き続き研修員を受け入れることとし、交流を進めている。

・ JICA日系研修員事業の研修員受入状況（人）

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1	1	—	1	1	1

・ JICA母子保健（フランス語）(A) 人材育成研修の受入状況（人）

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
7	8	9	8	9	8

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (1) 入学者の受入れに関する目標	
中期目標	医学・医療の攻究と地域医療への貢献等を掲げる建学の精神及び入学受入方針（アドミッションポリシー）に沿った能力、意欲、適性を持った優れた人材を確保する。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
ア 学士課程								
1	基礎学力と学習意欲を有する学生の受入と卒業生の道内定着に繋げるため学生選抜方法を検証し、募集方法等の改善を図る。		1	医学部一般入試の入試問題について高校等に対し、外部評価を求め、改善に向けての検討を行い、課題を整理する。	【医学部一般入試の入試問題の改善に向けての検討】 4月、道内主要高校(12校)に対し、平成25年度医学部前期日程個別学力試験の問題に対する講評を依頼し、6月に意見・課題を取りまとめた。 依頼した高校のレベルによって問題に対するとらえ方が異なっているものの、講評からは、各教科毎に、高等学校の教育課程との適合性、出題バランス、出題分量、難易度等について意見があった。また、どういった学生が札幌医大にきて欲しいかというメッセージ性のある作問等を望む意見もあり、今後の課題とした。 ※平成25年度入試と平成26年度入試の合格者数の比較 [H25]合格者数84名中:道内合格者数41名(48.8%)うち現役合格者数4名 [H26]合格者数75名中:道内合格者数45名(60%)うち現役合格者数12名	A	医学部の入試形態(選抜方法)による学生特性を分析し、課題を整理する。	A
2	大学の理念、特徴、魅力、入学受入方針等の周知方法等について検証し、高校生に向けた広報活動等の改善を図る。		2	出前講義の改善策を検討するため、高校等に対しアンケート調査を実施し、課題を整理する。	【出前講義についての高校へのアンケート調査実施】 出前講義(7校)及び医学部長の高校訪問(20校)において、対象高校にアンケート調査を実施し、意見等を取りまとめた。 いずれも好評であり、引き続き実施してほしいという要望があるほか、出前講義においては、今回実施した以外のテーマでの実施要望や、親しみやすさの観点から卒業生である教員の出前講義を望む声もあることなどから、テーマ及び派遣教員等の選定や、今年度の入試状況も踏まえたうえで訪問高校の選定を行うなど、今後より効果的に事業を行うこととした。	A	出前講義や進学相談会等の入試広報のあり方について改善を行う。	A
			3	大学案内(LEAP)の誌面の全面刷新を検討し、レイアウトや項目内容を決定するとともに、「札幌医科大学「北海道医療枠」卒業必修プログラム～北海道の医療を担う医師を育成するために～」を高校生に向けた広報活動に活用する。	【LEAP誌面の全面刷新】 8月に公募型プロポーザル審査により制作委託業者を選定し、全体的に画像や学生生活情報等を多く取り入れることにより、高校生が求める大学案内となるよう全面刷新を行った(データ作成は3月、発行は平成26年5月)。 【冊子「札幌医科大学「北海道医療枠」卒業必修プログラム～北海道の医療を担う医師を育成するために～」の広報活動への活用】 医学部長の道内高校訪問事業(道内20校を訪問)において「札幌医科大学「北海道医療枠」卒業必修プログラム～北海道医療を担う医師を養成するために～」を活用し、高校生に向けた北海道医療枠のPRを行った。	A	(平成25年度実施済みのため削除)	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
	イ 大学院課程							
3	創造的で研究意欲を有する学生を確保するため、初期臨床研修2年目からの大学院進学等の方策の充実を図る。		4	初期臨床研修2年目からの大学院進学を可能にするとともに、初期臨床研修医へ大学院制度の周知を図る。	<p>【初期臨床研修2年目からの大学院進学の実現及び大学院制度の周知】</p> <p>4月11日に開催した医学研究科委員会において、初期臨床研修2年目から大学院博士課程への進学が可能な「研修医コース」の適用を決定し、各講座あてに所属する研修医への周知を依頼した。</p> <p>6月から道内外の医科大学や研究機関、並びに医療機関に対して、修士課程及び博士課程の学生募集要項やポスターを送付し、9月から臨床教授等のいる本学関連病院や初期臨床研修医のいる病院に対しても、ポスターと学生募集要項を送付、「研修医コース」の入学情報の周知を図った。また、博士課程後期試験に向けて、初期臨床研修医には再度周知を行い、各講座及び各指導教員からも初期臨床研修医の受験を促した。</p> <p>博士課程後期試験(2月7日)で、初期臨床研修1年目の研修医1名が受験し、初めて初期臨床研修医2年目の大学院生が入学した。</p> <p>※会議等開催実績 ・医学研究科教務委員会 4月3日、8月7日、11月20日 ・医学研究科委員会 4月11日、8月22日、2月27日</p> <p>※ポスター及び学生募集要項の配布先 ・6月、全国の国公立大学:396大学 全国の研究機関:91箇所 道内の医療機関:138病院 ・9月、札幌医科大学の臨床教授等が関連医療機関及び初期臨床研修医がいる医療機関:66病院</p>	A	初期臨床研修2年目からの大学院進学を促すため、初期臨床研修医へ「研修医コース」の周知を図る。	A
5			後期臨床研修医の大学院進学を促すための方策を検討し、課題を整理する。	<p>【後期臨床研修医の大学院進学を促すための方策の検討】</p> <p>8月7日開催の教務委員会において、後期臨床研修医の大学院進学を促すための方策を検討したところ、これまではPRが不足しているという課題が出たので、10月に後期試験を周知するため関連病院に募集要項とポスターを送付し、また、臨床研修センター、附属病院内にポスターを掲示して、入試情報の積極的な発信を行った。結果、博士課程の入学者は3年連続で募集定員(50名)を上回ることとなった。</p> <p>※会議等開催実績 医学研究科教務委員会 8月7日、11月20日</p> <p>※博士課程入学人数(MD-PhD後期を含む。) [H24]52名、[H25]59名、[H26]54名</p>	A	後期臨床研修医等の大学院進学を促すために、附属病院臨床研修センターと連携し、本学卒業生を含めた臨床研修医や診療医を対象とした大学院進学説明会を開催する。	A	

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
4			6	保健医療学研究科において、平成24年度に作成した専攻別の紹介パンフレットの内容を点検するとともに、ホームページの内容を随時点検し、学生募集に資する最新情報の提供を推進する。	<p>【専攻別の紹介パンフレット及びホームページの内容の点検、最新情報の提供】</p> <p>両専攻科において、平成25年度からの科目再編や履修基準の変更に伴い看護学専攻及び理学・作業療法学専攻の紹介パンフレットの変更箇所(科目の内容や履修基準)の修正を行うとともに、大学院保健医療学研究科のホームページにおいて、平成26年度学生募集要項を掲載し、最新の入試情報を発信した。</p> <p>さらに、学生募集に資する最新情報の提供を推進するために、次のとおり各専攻科において取り組んだ。</p> <p>〈看護学専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月27日に本学附属病院職員向けの説明会を開催し、入試情報の周知を図った。 ・オープンキャンパスでは、ブースを設置し、看護学専攻の概要を紹介した。 ・7月5日に学部学生4年生を対象とした説明会を開催した。 <p>〈理学・作業療法学専攻〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスでは、相談コーナーを設置し、入試情報の提供や進学相談を行った。 <p>※説明会等情報発信件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院職員向け説明会参加者数 6月27日:15名、11月21日:6名 ・学部学生に対する説明会参加者数 4年生対象 7月5日:47名 3年生対象 7月16日:50名 2年生対象 12月7日:20名 ・保健師助産師看護師実習指導者講習会参加者数と講習会でのアナウンス・パンフレット配布 10月17日:81名、12月19日:80名 ・オープンキャンパス開催(8月4日、5日) 看護学専攻:ブースと相談コーナー設置、来客2名 理学・作業療法学専攻:相談コーナー設置、来客5名 	A	保健医療学研究科において、パンフレットやホームページによる入試広報活動の充実を図るとともに、進学相談や説明会の開催を通じて、学生募集に資する最新情報の提供を行う。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
	ウ	専攻科課程						
5		看護学に関する知識・技術の基礎・基本を高いレベルで備え、北海道の母子保健に深い興味・関心を有する学生を確保するため、学生選抜方法を検証し、募集方法等の改善を図る。	7	<p>学生の授業の理解度や、助産師としての適正等を分析し改善を図るためのワーキンググループを設置するとともに、分析結果を踏まえた選抜方法の見直しを検討し、課題を整理する。</p> <p>【選抜方法を検討するためのワーキンググループの設置】 4月2日開催の助産学専攻科運営委員会において、選抜方法等の検討に係るワーキンググループのメンバーは入試委員会の委員で構成することを決定し、4月19日開催の助産学専攻科入試委員会において、入試方法を検討するためのワーキンググループの設置を決定した。 なお、平成26年度入学者選抜から、推薦入試においては、北海道の母子保健の発展と充実を図るため「地域社会人特別推薦入試枠(入学定員3名)」を新設した。</p> <p>【分析結果を踏まえた選抜方法の見直し検討】 平成26年2月に開催されたワーキンググループにおいて、入学者選抜方法について分析・検討を行い、分析した結果は次のとおりであった。 ①学生の入学後の学力についての差は、推薦入試の合格者と一般入試の合格者の間になかった。 ②筆記試験の内容は知識・学力について評価するのに概ね適当だったと考えられるが、試験科目の内容や評価方法について、看護学全般に関する知識を広く問う必要はない。 ③小論文と面接は継続し、出願者の論理性や説明能力、人物像を評価する必要がある。</p> <p>以上の分析結果を踏まえ検討した結果、平成27年度入学者選抜試験から、試験科目について、専門科目から広く知識を問う問題から、看護学等を中心とした助産学と関連の深い専門科目から知識を問う内容に変更することとなったほか、小論文・面接の比率を高くする配点とすることとなった。</p>	A	ワーキンググループにおいて、助産学専攻科の選抜方法や入試方法の改善策を検討し、平成27年度入試(平成28年度入学者選抜)からの新たな選抜方法の導入に向け、方向性を示す。	A	

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
6	道内看護系大学の学生及び医療施設の看護師等に対し、積極的かつ効果的に情報を発信するなど、入試広報活動の充実を図る。		8	他大学の専攻科等の広報活動を調査し、広報用媒体の改善に向け検討し、方向性を示す。	<p>【他大学の広報活動の調査と検討】</p> <p>11月に全国の助産学専攻科等に調査を行い、15大学から回答を得た。アンケート調査結果概要は次のとおりであった。</p> <p>①ほとんどの大学において、広報用媒体としてのリーフレットやホームページ利用が効果的であると考えている。</p> <p>②リーフレットの送付先としては、看護系の大学や病院・診療所としている大学が多い。</p> <p>③上記以外の広報活動としては、入試説明会やオープンキャンパスでの体験、相談会等が多い。</p> <p>④写真等を多く使用したリーフレットを作成している大学が多い。</p> <p>以上の調査結果を踏まえ、リーフレット・ホームページの内容を、学生にとって親しみやすく、イメージしやすい内容(演習・活動状況の写真の追加、学生メッセージや就職先の掲載等)とすることとした。また、リーフレット等に加え、ポスターを作成し、大学等へ送付することとした。</p>	A	リーフレットの内容の見直しやホームページ等の広報用媒体の充実を図るとともに、道内の看護系大学、医療機関、本学卒業生へリーフレットの送付や進学相談等を実施し、最新の入試情報を提供する。	A
			9	北海道看護協会等の職域団体や本学卒業生に対して、リーフレットの送付による情報提供や進学相談等を実施する。	<p>【北海道看護協会等及び本学卒業生への助産学専攻科の情報提供や進学相談の実施】</p> <p>道内外看護系大学、道内の産科を有する病院、北海道看護協会等に助産学専攻科のリーフレット、学生募集要項、助産学専攻科説明会の開催案内を送付し、説明会において、進学に関する個別相談を実施するなど、入試情報提供の充実を図った。</p> <p>また、本学看護学科学生に対しても助産学専攻科のリーフレットの配布や6月に説明会と進学相談会を開催したほか、1月には本学附属病院に勤務する本学看護学科卒業生に対して、リーフレットを配布した。</p> <p>※リーフレットや学生募集要項、説明会の開催案内の送付先 道内外看護系大学:9大学 道内の産科を有する病院:78病院 職域団体:北海道看護協会、北海道助産師会</p> <p>※説明会の参加者数 ・助産学専攻科説明会:6月22日、70名(うち17名が進学個別相談会に参加) ・本学看護学科学生を対象とした説明会・進学相談会:6月17日、3名</p>	A	(上記計画と統合)	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (2) 教育内容及び成果等に関する目標 ア 学士課程
--

中期目標	高い倫理観及び地域医療・リサーチマインド並びに実践力及び問題解決能力を有する人間性豊かな人材を育成する。
------	--

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
	ア 学士課程							
7	【両学部共通】 高いコミュニケーション能力を持つ医療人を育成するため、専門科目へ繋がる準備教育と教養教育を見直し、教育内容の充実を図る。		10	高いコミュニケーション能力を養うための両学部共通教養科目を開講する。	【両学部共通教養科目の開講】 第1学年両学部共通教養科目として、新たに「表現論」(前期)を開講した(4月15日から、以降15回実施)。 また、両学部合同授業の実施後に、双方向のコミュニケーションについて学ぶ授業を行うには、設定した学習環境(臨床講堂)に課題があること、さらに学生による授業評価から、学習主題によっては、両学部において学生が求める学習内容に違いがあるという結果を得た。 以上の課題を解決するため、平成26年度の「表現論」は、一部の授業(「コミュニケーション力の育成」と「問題解決能力の向上」)については、学部別実施することを決定した。(医療人育成センターあり方検討ワーキンググループ10月15日開催)	A	平成25年度に引き続き「表現論」を両学部合同授業として開講するとともに、学習内容のうち、「コミュニケーション力の育成と問題解決能力の向上」等に関する授業については、学部別実施する。	A
			11	医学部において、平成26年度入学生を対象とした医学部カリキュラムの改編に向け、教養科目の内容を見直し、改善を図る。	【医学部カリキュラム改編に向けた教養科目の内容見直しと改善】 平成26年度入学生対象の医学部カリキュラムの改編に向け、医療人育成センターあり方ワーキンググループの中で、次のとおり見直し方針を決定し、医学部教授会等において承認した。 ・リメディアル教育(大学教育を受けるために必要な基礎学力を補う補習教育)を充実させるため、「基礎生物学」を廃止して「基礎物理・化学・生物」を新規開講し、高校で履修していない科目を入学後1ヶ月で集中的に教育する。 ・教養科目と医学との結びつきを強化するため、遺伝学、多様性生物学、細胞生物学を学ぶ「生物学」及び物理学の基本、相対論等の現代物理学を学ぶ「医学物理1」を、より生命・医療との結びつきを強化した科目「生命科学Ⅰ・Ⅱ」に改編する。また、基礎化学や物理化学を学ぶ「生命化学」について、専門科目「生化学」とのつながりを強化した「基礎生化学」に改編する。 ・実用的な英語力の向上のため「英会話」を第2外国語選択群の1つに加えて新規開講する。 ・「文学」担当教員を日本人から英語のネイティブ教員に変更し、日本文学について英語でレクチャーやディスカッションを行う内容にして改編する。 ・PBLチュートリアルをベースにした「新入生チュートリアル」を新規開講する(「医学入門セミナー」の中の新入生セミナーと統合)。 ・自由選択科目であった「地域医療合同セミナー1」を必修化とする。 ・「医学入門セミナー」を拡充して、医学部の全教授による講義を実施する(平成25年度は教授20名が講義)。 その他、教養科目の見直しに併せ、現在2学年で開講している基礎医学科目「肉眼解剖学」「細胞・組織学(前半部分)」を1学年の後期科目として開講する。 ※会議開催実績 ・医療人育成センターあり方検討ワーキンググループ:7月31日、9月19日、10月15日 ・医学部カリキュラム委員会:10月31日 ・医学部教務委員会:11月7日 ・医学部三役会議:11月12日 ・医学部教授会:11月14日	A	医学部において、平成26年度入学生を対象とした医学部カリキュラムの準備教育科目と教養教育科目を開講する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
8	【両学部共通】 高い倫理観と地域医療マインドを有する医療人を育成するため、臨床実習開始前までの早期体験実習を見直し、教育内容の充実を図る。		12	医学部において、平成26年度からの新カリキュラムにおける医学概論・医療総論について検討し、方向性を示す。	<p>【医学概論・医療総論についての検討】 平成26年度入学生から適用する医学部カリキュラムの改編に向け、医学概論・医療総論教育企画委員会を中心に、次のとおり実施内容の見直し案を決定した。</p> <p>〈「医学概論・医療総論1」〉 現行では、医師に求められる多角的能力を学ぶため、札幌市内の医療機関において早期体験実習を実施している科目内容を、次のとおり変更する。 ・医師の倫理、プロフェッショナリズムを理解するための特別講義(死生観に関する講義) ・附属病院における病院ボランティア業務への随行・参加</p> <p>〈「医学概論・医療総論2」〉 現行では、介護・看護スタッフの業務の理解と、地域医療機関における医師の仕事と医療・保健・福祉ネットワークの成り立ちの関連を学ぶため、札幌市外の医療・福祉施設において施設体験実習を実施している科目内容を、次のとおり変更する。 ・医師の倫理、プロフェッショナリズムを理解するためのワークショップ及び医療保険制度等の社会保障制度を学ぶためのPBLチュートリアル ・病院における他職種連携を理解するため、札幌市内の医療施設における実習(看護師に同行)</p> <p>〈「医学概論・医療総論3」〉 現行では、他の医療従事者との連携を図る能力を身につけるため、附属病院において看護体験実習を実施している科目内容を、次のとおり変更する。 ・医学概論・医療総論1及び2で学んだ医師の倫理、プロフェッショナリズムと多職種連携をもとに、チーム医療における医師の専門性と地域医療の実態を学ぶため、札幌市外の医療施設における地域密着型チーム医療実習</p> <p>〈「医学概論・医療総論5」〉 現行では、医療におけるプロフェッショナリズムのグループ討論、医療安全管理についてのワークショップを実施している科目内容を、次のとおり変更する。 ・臨床的思考力と実践について学び、臨床実習前に必要な知識と態度を身につけるため、医療倫理や医療経済の講義、医療安全に関するワークショップ及び電子カルテの操作の演習等。</p> <p>なお、「医学概論・医療総論4」については現行のまま変更なしとする。</p> <p>※会議開催実績 ・医学概論・医療総論教育企画委員会:8月29日 ・医学部カリキュラム委員会:10月31日 ・医学部教務委員会:11月7日 ・医学部三役会議:11月12日 ・医学部教授会:11月14日</p>	A	医学部において、平成26年度入学者を対象としたカリキュラムで段階的に再編する医学概論・医療総論の1年次科目「医学概論・医療総論1」を開講する。なお、2年次以降の科目については、継続して検討し、方向性を示す。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			13	「地域医療合同セミナーⅢ」について、学生が能動的に取り組むことができる実習内容にするための見直しを行う。	<p>【「地域医療合同セミナーⅢ」の見直し】</p> <p>実習プログラムは担当教員と実習施設の担当者間で調整の上、作成している。本合同カリキュラムで地域実習に参加する学生は3年生が最高学年であり、1～3年までのカリキュラムにおいて、能動的態度が十分に備わるように積み上げ式学習を行っている。</p> <p>平成25年度の地域医療合同セミナー3/Ⅲ「地域密着型チーム医療実習」においては、指導教員と各実習施設が用意したプログラムの一部に、学生自らが実習施設の利用者の年齢や運動能力を考慮したレクリエーションプログラムを取り入れるように見直し、実習の中で行った。このプログラムを通じて、学生が施設利用者の目線に立ち、相手の立場に立って思考する力をより高めることができた。</p> <p>※学生が立案し実施したプログラム ・別海老人保健施設におけるデイサービス利用者とのちぎり絵作成</p> <p>※実習日程等 ・日程:8月6日～10日 ・地区: 釧路・別海・中標津 ・参加学生数:8名(医学部7名、保健医療学部1名)</p>	A	「地域医療合同セミナーⅢ」の実習について、平成25年度に実施した内容を検証し、更なる改善に向けた具体的な取組を実施する。	A
9	【医学部】 学生のリサーチマインドを育成するため、学士課程学生に研究体験の機会を設定するなど、教育内容の充実を図る。		14	医学部において、平成26年度の大学院MD.PhDコースの募集に向け、現行の学生向け説明会や募集時期等の課題を整理する。	<p>【現行の学生向け説明会や募集時期等の検討】</p> <p>医学部において、平成26年度の大学院MD.PhDコースの募集に向け、現行の学生向け説明会や募集時期等について、次のとおり課題を整理した。</p> <p>・学士課程学生に研究体験の機会の拡大と基礎医学研究者を目指すモチベーションの向上を図るため、平成26年度学生募集から大学院MD.PhDコースの出願対象を学部1学年までに拡大すること及び学士課程学生に対するMD.PhDコースの内容及び試験実施日の周知を図るため、ポスターを作成して学部掲示板に掲示することを決定した。</p> <p>・平成24年度の大学院MD.PhDコース説明会後の学生アンケートにおいて、MD.PhDコースの周知不足、試験実施日の前倒しを求める意見があったため、医学部1年生に対し、講義(医学入門セミナー)の中でMD.PhDの説明を行い、入学試験については、試験日を冬季休業終了後(平成24年度は1月7日)から、冬季休業直前(平成25年度は12月13日に実施)に変更した。</p> <p>・なお、11月15日の学部生説明会の参加者アンケートで、説明会から出願締め切りまで10日程しかなく短いとの意見があり、平成27年度の募集時は説明会を2週間早めて出願締め切りまで3週間程度確保することとした。</p> <p>※会議開催実績 ・医学研究科委員会:4月11日、8月22日、11月28日、12月26日、3月27日</p> <p>※MD.PhDコース選択者数 [H23]7名、[H24]11名、[H25]19名、[H26]21名</p>	A	(平成25年度実施済みのため削除)	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			15	医学部において、学士課程学生の研究に対するモチベーションを向上させる方策について検討し、課題を整理する。	【学士課程学生の研究に対するモチベーション向上のための方策の検討】 「研究室(基礎)配属」で学生の受け入れを行った講座や部門等(13講座、6部門、2学科目)に対して、1月にアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。また、このアンケート結果のほか、アドバイザー面談時に学生から出された意見も踏まえて、2月18日開催の医学部教務委員会において、学生の研究に対するモチベーションを向上させる方策について検討し、課題を整理した。 主な課題として、期間や配属人数の妥当性、MDPhDコースとのつながりを強化する方策等が挙げられた。	A	医学部において、学生の研究に対するモチベーション向上を養うための科目「医学入門セミナー」を改編する。また、平成26年度入学者を対象とした医学部カリキュラムの3年次科目「研究室(基礎)配属」の教育内容を改善するための検討を行い、平成28年度の改編に向けて方向性を示す。	A
10	【医学部】 学生の問題解決能力を高めるため、PBLチュートリアル等を見直し、教育内容の充実を図る。		16	医学部において、学生の問題解決能力を高めるため、PBLチュートリアルの見直しに向け、課題を整理する。	【PBLチュートリアルの見直しに向けた検討】 現在、4学年において「PBLチュートリアル」を実施しているが、低学年においても学習に対する姿勢(問題解決能力)を養い、学習意欲やモチベーションの向上を図るため、平成26年度入学生から適用となる新カリキュラムの中で、次のとおりPBLチュートリアルを低学年に導入することを決定した。 ・医療人育成センターあり方ワーキンググループの中で、1学年においてPBL形式の科目「新入生チュートリアル」を開講する方針を決定し、医学部の教授会等において承認した。なお、本科目の実施に向けて、チューター育成のためのFDワークショップを実施した。 ・医学概論・医療総論教育企画委員会において、2学年の「医学概論・医療総論2」の中で、医療保険制度等の社会保障制度を学ぶためのPBLチュートリアルを実施する方針を決定し、医学部の教授会等においても承認した(年次進行のため平成27年度から実施)。 ※会議開催実績 ・医療人育成センターあり方検討ワーキンググループ:7月31日、9月19日、10月15日 ・医学概論・医療総論教育企画委員会:8月29日 ・医学部カリキュラム委員会:10月31日 ・医学部教務委員会:11月7日 ・医学部三役会議:11月12日 ・医学部教授会:11月14日 ・FDワークショップ:2月15日、参加者数 57名	A	医学部において、低学年の学習に対する姿勢(問題解決能力)を高めるための科目「新入生チュートリアル(平成26年度新規)」を開講する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			17	医学部において、「CPC・病理示説」の講義内容や方法等の見直しに向け、課題を整理する。	<p>【「CPC・病理示説」の講義内容や方法等の見直しに向けた検討】</p> <p>1月に「CPC・病理示説」に関する臨床や病理系の講座等(24講座、2部門、4学科目)に対してアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。この調査結果のほか、アドバイザー面談時や授業評価の際に学生から出された意見を踏まえて、医学部教務委員会(2月18日)において、本科目の見直しについて検討し、課題を整理した。</p> <p>主な課題としては、教育方法や指導体制の見直し、学習内容(教材)の見直し、学生の問題解決能力を育成するための方策等が挙げられている。</p> <p>なお、上記課題の検討に先行して、学外臨床実習と重なることにより本科目の欠席が生じているという実施時期の課題については、平成26年度から本科目の実施日を分散してできるだけ重なりを解消することをカリキュラム委員会(1月28日)で決定した。</p>	A	医学部において、「CPC・病理示説」の講義内容や方法等の見直しを検討し、方向性を示す。	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
11	【医学部】 学生の臨床における実践的能力を養成するため、卒後臨床研修に繋がる卒前臨床教育を見直し、教育内容の充実を図る。		18	医学部において、新規に導入される医学教育認証制度の評価基準に対応できるよう、卒前臨床教育の見直しに向け、課題を整理する。	<p>【卒前臨床教育の見直しに向けた検討】</p> <p>医学部において、新規に導入される医学教育認証制度の評価基準に対応できるよう、卒前臨床教育の見直しとして、診療参加型臨床実習の充実及び臨床実習を72週確保するカリキュラムの改編を、次のとおり行った。</p> <p>〈診療参加型臨床実習の充実〉</p> <p>平成24年度文部科学省支援事業「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」に採択された本学の臨床実習教育プログラム「地域包括型診療参加臨床実習」を次のとおり実施することにより、診療参加型臨床実習の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立釧路総合病院、留萌市立病院、松前町立松前病院において診療参加型臨床実習を実施。5月、6月の2クール(1クールは4週間)で計10名の学生が参加 ・各実習病院において学生が症例発表を行うTV会議を本学・釧路・留萌・松前の4拠点で同時接続して実施。 ・本学教員が実習期間中に現地視察し、実習内容を評価。 ・公開セミナー「初期臨床研修へ実効性のある臨床実習を目指して」を学内FDを兼ねて実施(12月10日)。 ・実習受入病院の指導医等に対する実習概要説明会を実施。 ・平成26年度実習病院を今年度の3病院から8病院に拡大することを決定。 <p>※診療参加型臨床実習企画運営委員会及び地域包括型臨床実習実行委員会開催実績 4月16日、7月23日(実行委員会のみ)、8月29日、9月24日、1月21日</p> <p>〈臨床実習72週を確保するカリキュラムの改編〉</p> <p>平成26年度入学生から適用となるカリキュラム改編の中で、医学教育認証制度の評価基準に対応できるよう、臨床実習の開始学年を現在の5学年から4学年(後期)に変更し、臨床実習の週数を72週確保した(年次進行のため平成29年度から実施)。</p> <p>※会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部カリキュラム委員会:6月4日 ・医学部教務委員会:6月6日 ・医学部三役会議:6月11日 ・医学部教授会:6月13日 	A	医学部において、新規に導入される医学教育認証制度の評価基準に対応できるよう、臨床実習72週化に向けた新カリキュラムを第1学年に導入するとともに、診療参加型臨床実習の充実に向けた検討を行ない、課題を整理する。	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果	
12	【保健医療学部】 地域医療の視点から専門職の役割・機能を深く理解し、高い倫理観を有する医療人を育成するため、教育内容の充実を図る。		19	保健医療学部において、平成24年度に開講した新カリキュラム「保健医療総論1」を、検証結果に基づいた内容で実施するとともに、新たな実習施設において体験実習を行う「保健医療総論2」を開講する。さらに平成26年度に開講予定の「保健医療総論3」のプログラムを立案する。	<p>【保健医療総論についての取組】 保健医療学部において、各学年の保健医療総論について、次のとおり取り組んだ。</p> <p>〈「保健医療総論1」の検証結果に基づいた実施〉 「保健医療総論1」においては、昨年度課題となった個人情報の取り扱いについて、「保健医療総論」全体(4年間)を通して段階的に情報リテラシーを習得していく学習内容とした上で、基本的コミュニケーション習得のための学習プログラムを実施した(4月第2週に実施)。</p> <p>〈新たな実習施設において体験実習を行う「保健医療総論2」の開講〉 「保健医療総論2」においては、新たに16の施設を加え、計23の実習施設において、介護保険制度下の高齢者との関わりを通して、対象者の生活および保健医療専門職の関わりについて理解することを目的とした新たな実習を行った(4月第2週に実施)。</p> <p>〈平成26年度開講予定の「保健医療総論3」のプログラム立案〉 平成26年度開講の「保健医療総論3」については、「保健医療総論3」部会及び保健医療総論教育企画委員会において、他の医療専門職の視点から自分の目指す専門職の理解を深めることを目的として、3職種(看護師・理学療法士・作業療法士)における相互体験実習を行う内容で、附属病院を含め3つの病院の協力を得て実習を行うことが決定した。平成26年度の学習要項及び指導要領は実習施設との打ち合わせ等を重ね、2月の部会において完成した。</p> <p>※会議開催実績 ・「保健医療総論1」部会:5月1日、1月23日、2月27日 ・「保健医療総論2」部会:6月13日、7月2日、12月19日、1月13日 ・保健医療総論教育企画委員会:7月10日、11月5日 ・「保健医療総論3」部会:4月16日、5月29日、8月7日、10月9日、12月18日、2月6日</p>	A	保健医療学部において、新たな学習内容として、3学科の学生が医療機関において他職種体験実習を実施する「保健医療総論3」を開講するとともに検証を行う。さらに、平成27年度に開講予定の「保健医療総論4」のプログラムを立案する。	A	※保健医療総論1及び2の開講については、前年度に決定した内容を実施したのみであり、平成25年度の取組計画としては適当ではないことから評価対象とせず、保健医療総論3のプログラム立案についてのみ検証。
			20	保健医療学部において、地域におけるボランティア活動を推進するため、現行の「自主課題研究」の見直しに向け、課題を整理する。	<p>【現行の「自主課題研究」の見直しに向けた検討】 保健医療学部カリキュラム委員会に設置した自主課題研究検討ワーキンググループにおいてボランティア活動推進に向けた課題の整理を行った。</p> <p>「自主課題研究」は、教育課程に含まれないボランティアや調査研究等、学生自身が創造的に取り組む主体的活動を評価(単位化)する科目であり、ボランティア活動を推進するためには、学習活動において学生の安全性を確保(適切なボランティア施設での活動)することが課題としてあげられた。</p> <p>このためワーキンググループにおいては、保健医療職に関わる市内のボランティア団体・活動を選定するとともに、学習要項及び学習目標、活動計画様式を作成し、学生が目的に応じてボランティア活動を実施できる体制を整備した。</p> <p>※会議開催実績 ・カリキュラム委員会:6月13日、9月13日、12月1日 ・「自主課題研究」検討ワーキンググループ:11月12日</p>	A	保健医療学部においてボランティア活動を推進するため、学習要項を作成するとともに、ボランティア推奨施設を選定するなど、新たに整備した体制において「自主課題研究」を開講する。	A	

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
13	【保健医療学部】 保健医療に携わる専門職に求められる知識と技術を高いレベルで修得させるため、臨床実習等の教育内容を検証し、指導体制・教育環境の改善を図る。		21	保健医療学部の各学科において、平成24年度からの新カリキュラムの実習科目の開講に向け、臨床実習の内容・方法を見直すとともに、指導体制や教育環境を点検し、必要な整備を行う。	<p>【臨床実習の内容・方法の見直し及び指導体制や教育環境の点検】</p> <p>保健医療学部カリキュラム委員会において、新カリキュラム開講の臨床実習の内容・方法及び指導体制や教育環境について検討を行った。その結果、より高い実践力を育成するとともに、臨床実習協力施設との連携強化及び指導体制・教育環境の充実を図ることを目的として、実習協力施設の優れた実習指導者に対し称号を付与する「臨床教授制度」を導入することを決定した。これによって、教育に対する責任感と高い指導実績等を有する者の指導により、さらに効果的な臨床実習の内容・方法の充実を図っていくこととした。</p> <p>制度の運用にあたっては、称号付与に関し必要な事項について定めた「札幌医科大学保健医療学部臨床教授等選考規程」を制定し、平成26年度から運用を開始することにより、実習の内容を決定した。</p> <p>各学科においては平成26年度に、カリキュラム変更に伴う実習内容の変更に応じた新カリキュラム臨床実習要項を作成すること及び臨床実習指導者会議を開催することとした。</p> <p>※会議開催実績 ・保健医療学部カリキュラム委員会:6月13日、9月13日、11月29日、1月10日、2月3日</p>	A	保健医療学部において、実習教育に係る学習環境・指導体制の充実を図ることを目的に、「臨床教授制度」を導入する。さらに、各学科においては、カリキュラム及び実習内容の変更に応じて、臨床実習要項及び臨床教育指導要項を見直すとともに、新カリキュラムに対応した臨床実習指導者会議を開催し実習施設との連携を強化する。	A
			22	保健医療学部の各学科で養成する専門職に適した実践力を強化するため、平成24年度からの新カリキュラムにおけるOSCEや技術到達度評価等の取組方法を検討し、課題を整理する。	<p>【技術到達度評価等の取組方法の検討】</p> <p>保健医療学部カリキュラム委員会において、3学科で実施するOSCEを含む技術試験及び技術到達度評価等の取組方法や実施時期、実施形態について検討を行った。検討の結果、新カリキュラムにおいては、看護学科及び理学療法学科では「看護技術セミナー」や「理学療法治療学」においてOSCE的要素を取り入れた技術到達度評価の実施が決定し、また、作業療法学科では「作業療法臨床実践法」における技術試験へのOSCEの導入を平成26年度から実施することが決定した。</p> <p>※会議開催実績 ・保健医療学部カリキュラム委員会:6月13日、9月13日、11月29日、1月10日</p>	A	新カリキュラムにおける技術到達度評価について、看護学科は「看護技術セミナー」、理学療法学科は「理学療法治療学」、作業療法学科は「作業療法臨床実践法」において、平成25年度の検証結果に基づき実施し、実践力強化を図る。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
14	【保健医療学部】 保健医療に携わる専門職の発展に寄与する研究活動の基礎・基本を養うため、卒業研究への取組を見直し、充実を図る。		23	平成24年度からの保健医療学部の新カリキュラムにおいて、各学科の研究的取組に関する諸科目について検討し、課題を整理する。	<p>【各学科の研究的取組に関する諸科目についての検討】 保健医療学部カリキュラム委員会において、研究的取組に関する科目について検討を行った。その結果、卒業研究において求められる研究倫理のあり方を学部共通に定めることの必要性が課題としてあげられた。 このため、円滑に卒業研究を遂行するために必要な研究倫理及び研究過程において遵守すべき事項を定めた学部のガイドライン「卒業研究に関する倫理指針」を策定し、26年度から運用を開始することとした。 なお、各学科においては、平成27年度に開講する新カリキュラム卒業研究について、研究プロセスの習得及び卒業論文の作成を学習目標とした卒業研究実施要項を26年度中に策定することとした。</p> <p>※会議開催実績 ・保健医療学部カリキュラム委員会:6月13日、9月13日、11月29日、1月10日、2月17日</p>	A	保健医療学部において、新しく策定した「卒業研究における倫理指針」の運用を開始する。また、各学科においては、平成27年度に開講する新カリキュラムの卒業研究について、研究プロセスの習得及び卒業論文の作成を目標とした卒業研究実施要項を策定する。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (2) 教育内容及び成果等に関する目標 イ 大学院課程	
中期目標	国際水準の独創的・先進的な研究に取り組むことができる人材及び地域の医療の質を高める高度で専門的な能力を有する人材を育成する。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
	イ 大学院課程							
15	学生の研究能力向上を図るため、医学研究科における最新研究情報提供や、保健医療学研究科における科目再編、新規履修基準の実施等、教育内容の充実を図る。		24	医学研究科において、他大学の研究者による講演の実施方法や内容等を検討し、実施の方向性を示す。	<p>【他大学の研究者による講演の実施方法や内容等の方向性】</p> <p>外部講師による最先端の医学研究を紹介する「先端医学研究セミナー」を開催し、参加者には、大学院共通講義の「医学研究セミナー」として0.2単位を認定することを決定した。(4月3日医学研究科教務委員会、4月11日医学研究科委員会承認)なお、外部講師によるセミナー実施は今年度が初めての取組である。</p> <p>※先端医学研究セミナー開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月7日(講師:遠山育夫滋賀大学医学部教授) ・10月29日(講師:福島雅典京都大学名誉教授) ・11月25日(講師:荒戸照世北海道大学医学研究科教授) <p>※会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学研究科教務委員会:4月3日 ・医学研究科委員会:4月11日 	A	(平成25年度実施済みのため削除)	A
			25	医学研究科において、本学のTA及びRAの運用の見直しと効率的な利用を検討し、課題を整理する。	<p>【TA及びRAの運用の見直し及び効率的な利用の検討】</p> <p>TA、RA制度は、医学研究科に在籍する優秀な学生が、授業または研究に関する補助業務を行うことにより、研究体制の充実や研究者としての能力育成を図ることを目的とし運用しているが、見直しと効率的な利用について検討した結果、より多くの院生の研究支援につながるような体制の整備が必要であると課題を整理した。</p> <p>こうした課題も踏まえ、TA、RAによる補助以外の支援でもより多くの院生を対象に研究活動の支援を行うため、院生誰もが参加できる「先端医学研究セミナー」を開催した。</p> <p>※先端医学研究セミナー開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月7日(講師:遠山育夫滋賀大学医学部教授) ・10月29日(講師:福島雅典京都大学名誉教授) ・11月25日(講師:荒戸照世北海道大学医学研究科教授) <p>※会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学研究科教務委員会:4月3日、8月7日 ・医学研究科委員会:4月11日 	A	医学研究科において、TA及びRAの補助のあり方を見直すため、他大学の運営方法の調査等を行い、方向性を示す。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			26	<p>医学研究科において、臨床医学研究コース及び医科学研究コースのあり方を検討するため、大学院生の修了後の追跡調査を行う。</p>	<p>【臨床医学研究コース及び医科学研究コースのあり方検討及び大学院生の終了後の追跡調査の実施】 博士課程においては、地域で活躍する高度専門臨床医を養成することを目的に、科目「地域医療」(地域医療機関で研修・研究を行う)を必修化した「臨床医学研究コース」と、研究者・教育者を養成し、医学研究を志す学生を広く受け入れる「医科学研究コース」を設置している。 特に「臨床医学研究コース」は社会の要請に応え、博士課程修了後における医師の地域定着率確保を狙いとしたプログラムであることから、平成25年度修了者10名を対象に医師の地域への定着率について追跡調査を行った。調査の結果、3月の時点で地域医療機関への勤務者は2名であるものの、過去の実績によると修了後一定期間を経てから地域医療機関へ赴く者も多いため、今後も継続して追跡調査を行うこととしている。 調査を開始した平成23年度以降2年間の追跡調査結果からは、「臨床医学研究コース」は地域医療への貢献において一定の有効性があるという結果を得ている。 また、今後さらに、地域医療機関における院生の受け入れ体制を整えるため、地域医療機関における臨床教授等の資格を拡大(病院長、副病院長、大学院科目関連部長に加え、研修担当者、関連臨床科長を臨床教授等に追加)し関連医療機関の拡充を図った。</p> <p>【博士課程における新たな入試制度の導入】 初期研修2年目以降の研修医が大学院へ進学できる新たな入学制度を導入することで、博士課程へ進学しやすい体制を整え広く医学研究の機会を提供した。</p> <p>※臨床医学研究コース修了者数 ・平成23年度修了者:9名(うち地域基幹病院勤務経験有り 6名) ・平成24年度修了者:20名(うち地域基幹病院勤務経験有り 13名) ・平成25年度修了者:10名(うち地域基幹病院勤務者 2名※3月時点) ※会議開催実績 ・医学研究科教務委員会:4月3日、8月7日 ・医学研究科委員会:4月11日</p>	A	<p>医学研究科において、現行の臨床医学研究コース及び医科学研究コースのあり方を検証するため、大学院生の修了後の動向調査を継続する。</p>	B <p>年度計画を十分に実施したことが確認できない。</p>
			27	<p>保健医療学研究科において、科目再編及び新規履修基準を適用する。</p>	<p>【科目再編及び新規履修基準の適用】 社会人大学院生など多様な履修状況にある学生の効率的な学習の実現に向け、平成23年度に改正した教育カリキュラム及び平成24年度に策定した履修基準について、次のとおり平成25年度入学生から適用した。</p> <p>(科目再編及び履修基準の改定) ①学生の専門性に応じた研究指導の充実を図るため、研究指導科目の単位を8単位から10単位に改定 ②開講科目構成を研究科2専攻共通の共通科目と各専攻専門の専門科目に再編 ③保健医療学研究科の研究促進を目的に保健医療学セミナーを新規開講科目として開設 ④学生の多様な学習領域とその知識背景に応じて、柔軟なカリキュラムの選択ができることに配慮し、履修基準を改定</p> <p>また、保健医療学研究科の2専攻共通科目として、今年度から「保健医療学セミナー」を開講したほか、医学研究科の共通講義「臨床医学セミナー」及び「医学研究セミナー」の学内開催分を「保健医療学セミナー」として認定した。 さらに、平成25年度がん公開合同カンファレンス全7回のうち4回を「保健医療学セミナー」として認定するなど、選択に幅を持たせた履修基準を適用した。</p> <p>※保健医療学セミナーの開講実績:全18回 ※会議開催実績 ・医学研究科教務委員会:8月7日 ・医学研究科委員会:8月22日 ・保健医療学研究科運営会議:9月9日 ・保健医療学研究科委員会:9月11日</p>	A	<p>(平成25年度の取組を継続実施のため、平成26年度は一旦削除)</p>	<p>—</p> <p>4月からの科目再編及び履修基準の改定は前年度に決定しているものであり、平成25年度の取組計画としては適当ではないことから、評価対象としない。</p>

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			28	保健医療学研究科における論文指導体制の充実を図る。	<p>【論文指導体制の充実】 保健医療学研究科委員会において検討し、論文指導体制の充実を図るための新たな取組を次のとおり実施した。</p> <p>研究計画書作成段階や学位論文審査委員会での教員からの指導・指摘事項に対し、院生が意見や見解、修正内容及び修正方法を具体的に記載する「研究計画書・学位論文修正報告書」様式を作成し、活用した。その結果、教員が院生の抱える課題や問題点をはじめ、指導のポイントや方向性を正確に把握することができるようになり、個々の院生に応じた的確で細やかな指導を行う体制をつくることができた。</p> <p>また、論文作成において極めて重要な、研究倫理のあり方について指導する体制を整備するため、看護学及び理学・作業療法学専攻の共通科目として今年度から開講した「保健医療学セミナー」において、本学倫理委員会委員長によるセミナー等を開催し、研究及び論文作成において必要な研究倫理をはじめ、倫理委員会への申請手順や審査ポイント等の必要な知識等を習得する場を設けた。なお、「保健医療学セミナー」については、開講学年を限定せず、在学期間中いつでも受講できることとして履修機会を十分に確保することとした。</p> <p>なお、指導体制充実のための取り組みと並行して、論文作成や申請手続きをよりわかりやすく解説することを目的として、新たに「提出論文・研究計画書のチェックリスト」を作成したほか、「修士論文・博士論文作成の手引き」(研究計画書や論文作成指導のために学生に配布)の内容を改訂するなど、研究計画書及び学位論文審査に関する事務手続き等を見直した。</p> <p>※会議開催実績 ・専攻代表会議等:7月4日～3月18日(計17回開催) ・保健医療学研究科委員会:8月14日、8月28日、1月22日、3月26日 ・保健医療学研究科運営会議:8月12日、8月26日、1月20日、3月24日</p>	A	保健医療学研究科における論文指導体制の充実を図る。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (2) 教育内容及び成果等に関する目標 ウ 専攻科課程	
中期目標	助産実践に関する高度な知識と優れた技術を身につけた創造性に富み人間性豊かな人材を育成する。

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
	ウ 専攻科課程							
16	助産実践に関わる知識と技術を高いレベルで修得させるため、専攻科開設時に策定したカリキュラムを検証し、科目の再編等、教育内容の充実を図る。		29	平成24年度に策定したカリキュラムについて、総合的評価実施に向けての評価方法及び科目や実習のあり方等を検討し、課題を整理する。	<p>【総合的評価実施に向けての評価方法及び科目や実習のあり方等の検討】</p> <p>評価方法については、学生による授業評価アンケート調査や、実習施設・実習指導員からの意見聴取による分析が必要であると課題整理し、それぞれの課題に対応した調査を平成26年度から行い、その分析をもとにカリキュラム再編や助産学実習の見直しに向けた検討に反映させることとした。</p> <p>科目のあり方について、講義、演習、実習に関する学生に対する授業アンケートを行った結果(2月実施)、カリキュラム全体について、単位数や授業科目の妥当性、取得単位数が適切かどうか等について検討する必要があるとの課題が明らかとなった。</p> <p>また、実習のあり方については、助産学専攻科教員による会議(月2回実施)において平成24年度の助産学実習についての教員の評価を基に、「助産診断とケア I II III」における講義及び演習内容に関しては、次のとおり見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩介助技術は一連の技術をパートに分けて実施し、演習後に疑問・困難点を確認し、次回の演習時にフィードバックを行い、段階的な技術獲得を図る。 ・マタニティサイクル各期の対象理解やケア方針選択を強化するため、事例を用いた助産過程立案や保健指導案作成の時間数を増やし、フィードバックに力を入れる。 ・教育モデルを積極的に使用し、臨床での観察・ケア場面のイメージ化を図るとともに、安全・安楽・プライバシーに配慮したケアができるよう技術演習時から意識的な声かけや配慮ができるように指導する。 	A	平成24年度に策定したカリキュラムについて、学生による授業評価アンケートの実施、実習施設や実習指導員からの意見聴取等により、カリキュラム再編や助産学実習の見直しに向けて検討し、方向性を示す。	A

中期目標項目

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	教育の質の向上を図るため、教育内容や教授能力を改善・向上させるための組織的な取組を積極的に推進するとともに、学生の教育環境の改善・充実に努め、効果的な教育実施体制を構築する。
------	---

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
17	卒前・卒後一貫教育による医療人育成のために、両学部、附属病院及び医療人育成センターの連携を強化するとともに、FD活動により、教員のスキルアップを図る。		30	医療人育成センターあり方検討ワーキンググループにおいて、現状の教育活動について検証を行い、効果的な教育プログラム構築に向けた取組を推進する体制について検討し、方向性を示す。	<p>【現状の教育活動についての検証】 医療人育成センターあり方検討ワーキンググループでは、平成26年度医学部カリキュラムの改編に伴う教養科目の組換えを検討し、10月に開催したワーキンググループにおいて、平成26年度医学部1学年の教養科目の組換え(案)を策定し、医学部教授会の承認を得た。</p> <p>【効果的な教育プログラム構築に向けた取組を推進する体制の方向性】 卒前・卒後一貫教育による医療人育成を目的とした検討機関である「医療人育成推進検討委員会」を設置することを3月の教育研究評議会で決定した。これにより、平成26年度以降に向けて、両学部、附属病院及び医療人育成センターが連携し、効果的な教育プログラムの構築に向けた取組を推進する体制を構築した。</p> <p>※会議等開催実績 ・医療人育成センターあり方検討ワーキンググループ:9月19日10月15日、3月3日 ・医療人育成センターへのフィードバック・意見集約:10月3日 ・医療人育成センター拡大教授会:11月6日 ・医学部教授会:11月14日 ・教育研究評議会:3月10日</p>	A	効果的な教育プログラム構築に向けた取組を推進する体制として、「医療人育成推進検討委員会」を設置する。	A
			31	教員の資質及び教育能力の向上に繋がるFDセミナーを企画し、実施する。	<p>【FDセミナーの企画、実施】 教員の資質及び教育能力の向上に繋がるFD教育セミナーや新任教員研修、ワークショップを計5回実施した。 また、国内で実施が予定されている医学教育認証評価制度に関連する内容で、本学臨床実習への導入促進を目的とした「診療参加型臨床実習」に関する公開セミナー(地域包括型診療参加臨床実習公開セミナー(12月10日開催))を医学部とFD委員会との共催で実施し、学内連携による実施体制の強化を図った。</p> <p>※FD活動実施実績 (FD教育セミナー) ・5月14日、「グローバル化する日本の医学教育について」、講師:東京女子医科大学医学部長、参加者数:68名 ・12月19日、「スマホ時代のリスク管理」、講師:(株)ガイアックスソリューション事業本部担当者、参加者数:75名 ・1月8日、「医学教育実践の立場から入学試験のあり方を考える」、講師:和歌山県立医科大学医学部教育研究開発センター長、参加者数:99名 (新任教員研修) ・11月26日、「医療教育者として備えておくべきこと」、講師:聖マリアンナ医科大学名誉教授、参加者数:101名 (FDワークショップ) ・2月15日、「チュートリアル教育について」、タスク※:医療人育成センター教育開発研究部門教員、参加者数:53名 ※タスク→タスクフォースの略。特定の課題を達成するために一時的に設置される組織のこと。</p>	A	教員の資質及び教育能力の向上に繋がるFDセミナーを企画し、実施する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
18	学生の臨床技能教育環境を整備し、効果的な教育実施体制を構築する。		32	<p>スキルスラボ(臨床技能教育実習施設)を整備、改善する。</p> <p>【スキルスラボの整備、改善】 平成25年度文科省採択事業「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された「北の地域医療を支える総合診療医養成プラン」の中で、学生の総合診療の臨床技能向上を図るため、未来医療研究人材養成拠点形成事業ワーキンググループ及びスキルスラボ管理運営委員会においてスキルスラボに設置する機器の拡充を決定し、設置した。</p> <p>※購入機器7品目 ・血圧測定シミュレーター、外傷・救急超音波教育ユニット ・超音波診断ファントム上腹部病変付モデル、DAMトレーニングモデル ・喉頭鏡セット、胸腔穿刺シミュレーター、採血・静注シミュレーター</p> <p>なお、スキルスラボの利用状況としては、文科省採択事業「地域拠点と連携によるICT連動型臨床実習」に参加する6学年がスキルスラボのシミュレーターを利用して採血等の事前トレーニングを学外実習前に行ったほか、4学年の共用OSCEに向けたトレーニングとして、「臨床入門」において使用している。 臨床系講座に対し、臨床実習でのシミュレーター使用状況、スキルスラボの使用希望など、スキルスラボに関するアンケート調査を実施するとともに(8月)、スキルスラボ管理運営委員会において、スキルスラボの開放について検討し、2月20日から学内の学生、研修医、教職員が広く使用できる試行運用を開始した。(試行期間:平成26年2月20日～平成27年3月31日)シミュレーター及び備品等は30種類である。</p> <p>※会議開催実績 ・スキルスラボ管理運営委員会:11月26日、1月27日 ・未来医療研究人材養成拠点形成事業ワーキンググループ:8月26日</p>	A	スキルスラボ(臨床技能教育実習施設)の常時開放トライアルを実施し、運用体制の課題について検討を行い、方向性を示す。	A	
			33	<p>臨床教員向けにFDを実施し、実践的能力のある医師を養成できる指導教員を育成する。</p> <p>【臨床教員向けのFDの実施】 診療参加型臨床実習企画・運営委員会及び地域包括型臨床実習実行委員会において、「地域拠点と連携によるICT連動型臨床実習」の成果をもとにした「地域包括型診療参加臨床実習公開セミナー」の内容を検討し、学生の臨床技能教育環境の整備と効果的な教育実施体制の構築に資することから、FD委員会との共催により本学教員向けFDとしても位置づけて開催した。(12月10日開催)</p> <p>※公開セミナー 「初期臨床研修へ実効性のある臨床実習を目指して」 内容:「地域拠点と連携によるICT連動型臨床実習」の事業概要説明、基調講演、パネルディスカッション 参加者数:約130名(学内教職員、学生、実習協力病院の医師等)</p> <p>※会議開催実績 ・診療参加型臨床実習企画運営委員会及び地域包括型臨床実習実行委員会:4月16日、7月23日(実行委員会のみ)、8月29日、9月24日、1月21日</p>	A	臨床教員向けにFDを実施し、実践的能力のある医師を養成できる指導教員を育成する。	A	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(4) 学生への支援等に関する目標

中期目標 学生の学習意欲及び学習成果を高めるため、学習支援や生活支援等の体制の充実を図る。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
19	学生の学習に対するモチベーションと学習効果を高めるため、サポート機能の充実等により、効果的な学習支援及び生活支援の体制を構築する。		34	保健医療学部における成績上位者に対する表彰制度について検討し、課題を整理する。	<p>【成績上位者に対する表彰制度についての検討】</p> <p>保健医療学部教務委員会に設置した課題検討ワーキンググループにおいて、学生のモチベーションの向上及び学習効果を高めることを目的として、成績上位者に対する表彰制度について検討した。検討の結果、これまでの卒業時の学業成績優秀者に対する表彰に加え、2学年までの教育課程を修了した者のうち、学業成績優秀者のほか、社会貢献活動や課外活動等で大学の名誉を高める優れた業績を収めた学生を新たに表彰対象とすることとし「保健医療学部表彰制度運営要綱」を策定、今年度後期から運用を開始した。</p> <p>※会議開催実績 ・課題検討ワーキンググループ:6月17日、7月26日、9月6日 ・保健医療学部教務委員会:10月16日</p>	A	保健医療学部において、「保健医療学部表彰制度運営要綱」に基づいた新たな表彰制度を実施する。	A
			35	「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム～専門医・研究医になるために～」を活用し、学生の学習に対するモチベーションの向上を図る。	<p>【冊子「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム」の活用】</p> <p>学生の学習に対するモチベーションの向上を図るために、冊子「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム」を、次のとおり活用した。</p> <p>・医学部1学年全員に、入学時のオリエンテーションの際に、本学における卒後のキャリア形成モデルプログラムを紹介した「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム～専門医・研究医になるために～」を配付して、初期・後期臨床研修期間中に専門医資格や学位(医学博士)を取得する様々なモデルケース等について説明し、医師としての自らの将来を考える一助とした。</p> <p>・特別推薦入学者を対象にしたオリエンテーション(5月7日、参加者数15名)及び平成25年度入試から新たに設けた北海道医療枠の入学者を対象にしたオリエンテーションを開催し(5月30日、参加者数28名)、この冊子を使用して卒後のキャリア形成モデルプログラムについて説明を行った。</p> <p>・入試に関するFDセミナーの中で、この冊子を使用して本学医学部の入試制度等について医学部長が説明を行った(1月8日、参加者数110名)。</p>	A	平成24年度に作成した冊子「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム～専門医・研究医になるために～」を活用し、学生の学習に対するモチベーションの向上を図るとともに、掲載内容の見直しを行う。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			36	学習支援・生活支援体制の構築に向け、学生担当教員やアドバイザー、カウンセラーに寄せられたニーズを集約するため、担当組織を決定し、問題点を分析する。	<p>【ニーズ集約のための新たな担当組織の決定及び学習支援・生活支援】 学生からのニーズの集約方法に係る課題について検討した結果、平成26年度から学生委員会委員に学生担当教員、カウンセラー、学生会長等を加えた「(仮称)拡大学生委員会(学生支援会議)」を開催してニーズの集約を図り、課題整理を行うこととした。 また、学習支援や生活支援体制の構築に向けては、問題点を分析し、次のとおり方策を決定した。 ・学生の実習中の事故に対する保険が他大学に比べて不十分であったため、平成26年度から補償内容を充実した保険を全員加入とすることを決定した。 ・学生寮入寮者の支援充実のため、食堂へのクレーン設置等の生活環境改善を図ったほか、授業料減免審査において従来は自宅扱いとしていたが、平成26年度から実態に合わせて自宅外扱いとすることにより経済的負担の軽減に配慮することとした。</p> <p>※会議開催実績 学生委員会 平成25年6月18日、8月26日、平成26年1月7日、2月17日 学生保健管理運営委員会 平成25年8月26日</p>	A	平成25年度に決定した担当組織において、学生担当教員やアドバイザー、カウンセラーに寄せられたニーズを把握し、課題を整理する。	A
			37	学籍・成績・出席管理等の機能を備えた学生サポートシステムを本格稼働する。	<p>【学生サポートシステムの本格稼働】 4月からポータル機能、学生カルテ、成績登録等の一部の機能を稼働させた。 さらに、10月からはICカードリーダー端末からの出席登録の運用を開始し、11月には保健医療学部においてWEB上でのシラバス登録・公開機能の運用を開始した。 また、特に学生からの要望が多かった出欠閲覧機能の学生限定外部アクセスについては平成26年度からの開始を決定し、それに伴う管理・運用・利用に関する規程を整備することとなった。(3月3日、学生サポートシステム運用ワーキンググループ委員会)</p> <p>※会議開催実績 ・学生サポートシステム運用ワーキンググループ委員会：7月30日 ・学生サポートシステム運用ワーキンググループ小委員会(医・医育)：5月28日、6月28日、2月17日、3月3日</p> <p>入試システムインストラクト：平成25年9月3日、平成25年9月4日</p>	A	学生サポートシステムの学外からの利用を開始するとともに、学生サポートシステムの運用を管理する学内組織を設置する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			38	保健医療学部において、現行の学担制度を見直すとともに、学担制度を補強する体制の導入を検討し、課題を整理する。	<p>【現行の学担制度の見直し及び学担制度を補強する体制の導入検討】</p> <p>保健医療学部教務委員会に設置した課題検討ワーキンググループにおいて、従来の学生担当教員制度の見直し及び課題の整理を行った。</p> <p>その結果、3学科において異なっていた学生担当教員の役割やあり方を整理した上で明文化するとともに、必要に応じて学担補佐を正式に任命し学担を補強する体制を導入することとし、「学生担当教員制に関する申し合わせ」及び学生配布用の「学担ガイド」を策定、平成26年度4月以降に教員と学生に対し学担制の周知徹底を図っていくこととした。</p> <p>※会議開催実績 ・課題検討ワーキンググループ:6月17日、7月26日、9月6日、11月6日 ・保健医療学部教務委員会:11月20日</p>	A	保健医療学部において、新たに策定した「学生担当教員制度に関する申し合わせ」に基づき学生支援を充実させるとともに、学生担当教員による支援内容について学生への周知徹底を図る。	A

数値指標項目	内 容	目標値	各年度の実績					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
F D活動への参加	教員の研修会、セミナー等への参加	年1回以上の参加	117.4%					
学生の健康診断受診率	学部学生及び大学院生の健康診断受診率	100%	100.0%					
国家試験合格率	新卒者の医師、看護師、理学療法士、作業療法士の国家試験合格率	医師94%	99.0%					
		看護師94%	100.0%					
		理学療法士94%	95.0%					
		作業療法士94%	100.0%					

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果に関する目標	
中期目標	先端的領域における国際水準の基礎研究及び臨床研究を推進するとともに、がん対策や再生医療等の道民ニーズの高い医療・保健・福祉に関する研究に取り組む。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
20	独創的なシーズを生み出すための基礎医学研究の充実を図る。		39	学内で利用可能な研究マテリアル等の学内専用ウェブサイトへの掲載等、情報共有の方法を検討し、課題を整理する。	<p>【情報共有の方法の検討】</p> <p>学内で利用可能な研究マテリアル等の情報共有の方法について検討し、より広く学内に周知することが課題であると整理したため、学内の研究支援組織の一つである産学・地域連携センターのホームページを活用することが効果的であったとした。</p> <p>これにより、これまで学内専用サイト「細胞バンク検索システム」に掲載している研究マテリアルの1つである学内で利用可能な細胞株をより広く周知し情報共有を図るため、産学ホームページにも細胞バンク検索システムの学内専用バナーを設置した。</p>	A	平成25年度に学内ホームページで情報共有した細胞株の他に、学内で利用可能な研究マテリアルの洗い出しを行う。	A
			40	研究者の展示会等への出席により異分野の研究者との交流を図るとともに、より効果的な交流手段について検討し、課題を整理する。	<p>【異分野の研究者との交流】</p> <p>研究者の展示会等への出席により異分野の研究者との交流を図り、本学の研究シーズをPRするため、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北洋銀行ものづくりテクノフェア(7月24日)に出展 ・イノベーションジャパン(8月29日、30日)に出展 ・バイオジャパン(10月9日～11日)に出展 ・ビジネスEXPO(11月7日8日)に出展 ・北海道中小規模大学知的財産ネットワークに出席(8月26日、9月13日)、同ネットワーク知財活用ワーキンググループ(11月15日、2月15日)に出席、道内大学との異分野連携の方法、課題等について検討を行った。 <p>【より効果的な交流手段についての検討内容】</p> <p>展示会出展に必要な経費及び労力と、それに見合う出展効果(企業との共同研究や技術移転に向けた交渉の有無)との費用対効果について検討し、それらを考慮してより効果的に研究に結びつきやすい展示会を選別し出展することを課題とした。</p> <p>道内12大学をメンバーとする北海道中小規模大学知的財産ネットワークにおいて、連携可能な研究シーズを紹介し、個別シーズの連携可能性及び連携分野の絞り込み(医工、医食、医農、医情など)についてや、大学だけではなく研究機関や企業との連携の在り方について検討した。それにより、異分野交流可能な研究シーズの選定と具体的な交流内容の精査等や、企業への導出に向けた共同研究や技術移転先の確保等の克服を課題とした。</p>	A	研究者の展示会等への出席により異分野の研究者との交流を図るとともに、より効果的な交流手段について検討し、方向性を示す。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
21	基礎医学研究の臨床応用に向け、先端医学研究を基盤とした橋渡し研究を推進する。		41	平成24年度に実施したがんワクチンの治験結果を踏まえ、次の段階の治験を開始する。	【がんワクチンに係る次段階の治験開始】 平成24年8月から実施していた第1相試験を5月に完了した。この第1相試験を踏まえ、第2相試験を11月から開始した。 ※治験開始に係る経過 ・第1相試験に係る治験終了届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)へ提出(9月17日) ・第2相試験に係る外部関係者を交えたキックオフミーティングを実施(10月16日)	A	がんワクチンに係る治験を継続して実施する。	A
			42	平成24年度より開始の脳梗塞再生医療に係る治験に継続して取り組む。	【脳梗塞再生医療に係る治験の継続実施】 平成25年3月から治験を開始した脳梗塞再生医療に係る治験に今年度も継続して取り組んだ。また、全道の主要な脳梗塞治療を行っている医療機関等に本治験の周知を行った。さらに、道主催の再生医療フォーラムにおいて研究者が発表するとともに(10月29日)、新聞広告や本学ホームページにも本治験について掲載するなど、被験者確保に努めた。 ※会議開催実績 ・脳梗塞治験に係る外部委員を交えた推進委員会を開催(6月28日)	A	脳梗塞及び脊髄損傷再生医療に係る治験を継続して実施する。	A
			43	再生医療の脊髄損傷への適応拡大に向けた取組を実施する。	【再生医療の脊髄損傷への適応拡大に向けた取組】 脊髄損傷患者に対する再生医療の医師主導治験を開始すべく、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との面談を行うなどの治験開始の準備を進め、11月1日に医師主導治験を開始した。 ※治験開始に係る経過 ・8月30日 PMDA薬事戦略相談事前面談 ・10月10日 院内臨床研究審査委員会(IRB)承認 ・10月15日 PMDAに対して治験届提出 ・11月1日 医師主導治験開始	A	(上記計画と統合)	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
22	がん対策や再生医療等、道民ニーズの高い医療・保健・福祉に関する研究について、学部、研究施設、講座等の枠を超えて研究者間の情報交換を積極的に進め、研究活動の活性化を図る。		44	講座間で関連する研究内容の情報共有の方法や項目を検討し、課題を整理する。	【講座間で関連する研究内容の情報共有の方法や項目の検討】 学会発表抄録や原著論文等の情報共有に適した素材について検討した結果、原著論文を対象とすることとし、情報共有の方法については、本学のホームページを活用することとした。 講座単位で教員作成論文(インターネットで公開されている医学文献データベースにより検索)を取りまとめた公表のひな型を提示し、3月に本学ホームページに研究内容を公表した。	A	学内ホームページの活用により、研究情報の共有化を行い、公表内容の更新を図る。	A
			45	同一もしくは関連するテーマで研究している講座間での合同研究発表会について、関係部署と開催すべき分野、開催方法を検討し、課題を整理する。	【合同研究発表会で開催すべき分野及び開催方法の検討】 合同研究発表会の開催方法等について検討した結果、大学院におけるセミナーとしての開催を検討し、大学院生を含めて関係講座以外の研究者も参加できる形態をとる方向で進めることとした。 取り上げるテーマを脳機能に関する内容とし、関連する講座の了解を得、10月に大学院医学研究科の臨床医学セミナーとして認定の上、同月に「脳機能カンファレンス」として合同研究発表会を開催した。 (参加講座:脳神経外科、神経内科、リハビリテーション医学、神経科学、小児科、放射線診断学 参加者数35名(うち大学院生9名))	A	同一もしくは関連するテーマで研究している講座間の合同研究発表会を平成25年度に継続して実施し、大学院生の参加も促すために大学院の共通講義に認定する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
23			46	平成23年度に創設した大学院生優秀学位論文表彰制度の検証を行うとともに、若手研究者の最優秀論文賞創設に向けて他大学の運営方法を調査するなど検討を行い、課題を整理する。	<p>【大学院生優秀学位論文表彰制度の検証】</p> <p>大学院生優秀学位論文表彰制度について、医学研究科教務委員会で検証した結果、制度創設2年目であり、さらに1～2回(1～2年)は現状方式で実施して、その結果を検証することとした。</p> <p>今年度の大学院生優秀論文表彰については、大学院4年次の3月第2回目の研究科委員会までに学位論文が認められた対象者11名から、選考委員会において1名を決定し、教務委員会、研究科委員会に報告、3月28日表彰式を実施した。</p> <p>※大学院生優秀学位論文表彰被表彰者数 [H23]対象者8名のうち1名、[H24]対象者14名のうち2名、[H25]対象者11名のうち1名</p> <p>【若手研究者の最優秀論文賞創設に向けての検討】</p> <p>8月7日開催の医学研究科教務委員会において、他大学の運営方法調査を踏まえて、若手研究者の表彰制度創設に向けて検討し、次のとおり課題整理をした。</p> <p>①審査件数が増えることにより、優秀な論文を見極める審査基準を作る必要がある。</p> <p>②表彰時期を年度末(2月～3月)にすると学位論文の審査と重なり、審査が難しい。</p> <p>これにより、現行の大学院生優秀学位論文表彰制度の検証と一体として、審査基準や表彰方法、時期を検討し、平成26年度以降に方向性を示すことにした。</p> <p>※会議開催実績 ・医学研究科教務委員会:8月7日、11月20日、3月25日 ・医学研究科委員会:3月27日</p>	A	大学院生優秀学位論文表彰制度の検証を継続するとともに、若手研究者の最優秀論文賞創設に向けて、審査基準や表彰方法・時期等を検討し、方向性を示す。	A
			47	著名な研究者による講演会の開催について検討し、開催方法等の課題を整理する。	<p>【著名な研究者による講演会開催についての検討】</p> <p>著名な研究者による講演会の開催について、次のとおり開催方法等を検討した。</p> <p>・医学部各科に、講演者として医学・医療分野における先駆的な研究実績を有する研究者の推薦を依頼することを決定し、現在医学部各科に、研究者の推薦を依頼した。</p> <p>・講演者については、医学各分野での著名な研究者とし、具体的には全国規模の学会において特別講演を行う者とした。そこで、この条件に合う研究者および札幌での3年先までの全国規模の学会の有無について、各講座に対し11月に照会した。</p> <p>・なお、調査結果(招へいを希望する研究者や札幌での全国規模の学会開催予定)については、3月27日開催の医学研究科委員会に報告し、著名な研究者の選考方法等を検討している。</p> <p>・各講座からの講演者の要望や札幌での全国規模の学会等開催状況を踏まえて、平成26年度以降も引き続き、講演可能な著名な研究者を選出する方法を検討するとともに、新キャンパス建設工事の落成記念式典に合わせて開催する意見もあることから、具体的な開催方法についても検討する。</p> <p>※会議開催実績 ・医学研究科教務委員会:8月7日、11月20日、2月6日 ・医学研究科委員会:3月27日</p>	A	著名な研究者による講演会の開催について、講演者の選考方法や開催時期を検討し、方向性を示す。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 2 研究に関する目標 (2) 研究実施体制等に関する目標	
中期目標	研究活動を積極的に推進し、研究水準及び成果を高めるため、大学の研究機能や研究支援体制の強化等、より効果的に研究に取り組むことができる体制の充実を図る。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
24	研究活動の推進のため、研究支援・研究者支援機能を検証し、事務局体制等の充実を図る。		48	事務局における研究支援機能の検証及び他大学における研究支援体制の調査を実施する。	【事務局の研究支援機能の整理】 事務局における研究支援機能の検証のため、学内の状況について調査し、一覧表を作成した。これにより、研究支援業務(研究施設の管理、関係委員会運営等)については、複数の所属が分担していることが明らかとなったことから、今後、より効率的かつ円滑な研究支援業務の運営に向けた体制の検討が必要であるとした。 【他大学における研究支援体制の調査】 他大学(医系公立大学)における研究支援機能体制の整備状況を12月に調査し、7大学から回答を得た。その調査結果により、他大学の研究支援体制を把握したところ、本学においては産学官連携コーディネータのほかに、知的財産管理のための弁理士を配置していることから、比較的充実した支援体制となっていることがわかった(研究支援の専門職員を配置している大学は7大学中5大学で71.4%)。	A	事務局における研究支援機能の検証を継続して行うとともに、他大学における研究支援体制の調査結果に基づき、課題を整理する。	A
			49	若手研究者等に対する科研費申請書作成レクチャー等の開催を継続するとともに、他大学等の研究支援の状況調査を行う。	【若手研究者等に対する科研費申請書作成レクチャーの開催】 若手研究者等の科研費獲得を支援するために、若手研究者等を対象とした科研費申請書作成レクチャーを開催(第1回目は9月24日、第2回目は10月7日)するとともに、レクチャー出席者に開催内容に関するアンケート調査を行った。 その結果、レクチャー出席者の「過去に科研費を申請した回数」や「今回申請しようと考えている研究種目」等を把握し、出席者の傾向を検証したところ、「過去に2回～4回申請したことがある」人は、「今回初めて申請する」人の2倍で、若手研究(B)を申請しようとする人が約6割であった。このことから、申請における初歩的な知識だけでなく、採択につながる申請書の書き方・留意すべきポイントなどにより重点をおいた内容にすることを今後の課題として整理した。 ※科研費申請書作成レクチャー参加者数 第1回目:研究者40名、事務職員3名 第2回目:研究者26名、事務職員1名 【他大学における研究支援の状況調査】 他大学(医系公立大学)における研究支援機能体制の整備状況を12月に調査し、7大学から回答を得た。その調査結果により、他大学の研究支援体制を把握したところ、本学においては産学官連携コーディネータの他に、知的財産管理のための弁理士を配置していることから、比較的充実した支援体制となっていることがわかった(研究支援の専門職員を配置している大学は7大学中5大学で71.4%)。また、他大学においては産学連携活動の外部評価の実施等の検討が課題であることもわかった。	A	若手研究者等に対する科研費申請書作成レクチャー等の開催を継続するとともに、他大学等の研究支援の調査結果に基づき、課題を整理する。	A

数値指標項目	内 容	目 標 値	各年度の実績						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
競争的資金への申請	教員の文部科学省、厚生労働省、民間財団等の競争的資金への申請	年1件以上の申請	122.3%						

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 附属病院に関する目標 (1) 診療に関する目標
--

中期目標 高度救命救急医療、がん医療、再生医療等の高度・先端医療の提供機能の強化をはじめ、診療機能の充実を図るとともに、医療の安全体制の充実及び患者サービスの向上に積極的に取り組む。
--

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
25	がん診療・肝疾患診療等について、連携拠点病院としての中核的な役割を果たしていくとともに、手術室機能の強化や神経再生医療の充実を図り、救急医療領域等高度専門医療の提供を推進する。		50	ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供を推進する。	【ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供推進】 ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供を推進するため、ハイブリッド手術室のみで可能な経カテーテル大動脈弁留置術(TAVI)を実施すべく手続を進めた(平成26年4月に施設認定、トレーニングプログラム受講、TAVI実施の予定)。 その他、大動脈瘤における血管内治療(EVA、TVA)の実施や、脳動脈瘤等に対して手術時モニタリングシステムにより術前の画像を3次元画像に再構築した上で活用し、より精度の高い手術を実施するなど、ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供を推進した。 ※会議等開催実績 ・心臓血管センターで経カテーテル大動脈弁留置術(TAVI)勉強会を実施(10月) ・経カテーテル大動脈弁留置術実施施設の認定を申請(10月) ・経カテーテル大動脈弁留置術実施施設の認定に係る現地調査(3月) ・上記の他、毎週木曜日にTAVIに係る合同カンファレンス実施中	A	ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供を推進する。	A
			51	手術支援ロボットを用いた最先端医療の提供を開始するとともに、この医療技術を用いる診療科の拡充について検討し、課題を整理する。	【手術支援ロボットを用いた最先端医療の提供開始及び診療科の拡充についての検討】 手術支援ロボットを用いた最先端医療の提供開始と、この医療技術を用いる診療科の拡充の検討について、次のとおり取り組んだ。 ・平成25年3月に手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)導入後、手術チームのトレーニング等を実施し、6月から運用を開始した。 ・手術支援ロボットを使用した医療体制の確立を図るため、ロボット手術支援センター(平成25年3月設置)の活動を開始した(6月)。 ・手術支援ロボットを使用した術式の審査を行うため、ロボット手術審査委員会を設置した(11月)。 ・保険適用(泌尿器科の前立腺がん手術)外である大腸がん手術を、新たに第1外科において実施するなど診療科の拡充を図った(1月)。 ・その他の部位、診療科の拡充についても検討を進めているところ。 ※会議等開催実績 ・手術チームトレーニングを実施(3~4月に前立腺がん、12月に大腸がん、2~3月に胃部)、ライセンス取得 ・症例見学(4~5月、6件) ・ロボット手術支援センター会議(6月) 術式審査 など ・指導者招聘手術実施(6月、3件) ・手術部管理運営委員会(7月) ダ・ヴィンチの運用状況についてなど ・指導者招聘手術実施(8月、1件) ・IRBにロボット支援腹腔鏡下大腸がん手術を申請(12月)、承認(1月) ・ロボット手術審査委員会(1月) 術式を承認 ・指導者招聘手術実施(1月、大腸がん1例目)	S	手術支援ロボットを用いた最先端医療の提供について、診療科の拡充を推進する。	A 手術支援ロボットを用いる診療科の拡充は単にスケジュールを前倒ししたに過ぎず、その効果は中期計画を上回っているとはいえない。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			52	臨床研究・治験をはじめ、神経再生医療の充実・推進に取り組む。	<p>【神経再生医療の充実・推進】</p> <p>平成25年3月から治験を開始した脳梗塞再生医療に係る治験に今年度も継続して取り組んだ。また、全道の主要な脳梗塞治療を行っている医療機関等に本治験の周知を行った。さらに、道主催の再生医療フォーラムにおいて研究者が発表するとともに(10月29日)、新聞広告や本学ホームページにも本治験について掲載するなど、被験者確保に努めた。</p> <p>さらに、脊髄損傷患者に対する再生医療の治験を11月から開始した。</p> <p>※会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳梗塞治験に係る外部委員を交えた推進委員会を開催した(6月28日)。 ・脊損治験に係る外部委員を交えたキックオフミーティングを開催した(12月12日)。 	A	臨床研究・治験をはじめ、神経再生医療の充実・推進に取り組む。	A
			53	拠点病院としての中核的な役割を果たすため、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実に取り組む。	<p>【がん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実】</p> <p>拠点病院としての中核的な役割を果たすため、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実について、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「腫瘍診療センター」を中心として、外来化学療法、放射線療法、緩和ケアなどの医療の質の充実を目指して、医療関係者を研修会に参加させるとともに院内においてカンファレンスを実施した。 ・肝疾患医療の充実を図るため、「肝疾患フォーラム」等の医療従事者向け研修会を実施した。 ・エイズ診療の向上のための調査・研究(エイズ治療の開始指標の効果的な判断基準に関する検討・検証等)に取り組むとともに、院内の医療従事者及び道央地域のエイズ拠点病院の医療従事者等を対象とした「道央圏HIV感染症セミナー」を開催し、エイズに対する正しい知識の普及とエイズ治療の向上に取り組んだ。 ・エイズ患者のうち消化器の症状に対応するための内視鏡診断機器を導入した。 <p>※研修会等開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腫瘍診療センター会議(5月) ・がん診療に係る公開合同カンファレンス(9月以降7回実施) ・肝疾患フォーラム(6月、1月) ・肝疾患相談セミナー(7月) ・肝疾患市民公開講座(8月、2月) ・道央圏HIV感染症セミナー(9月) ・緩和ケア研修会(10月) 	A	拠点病院としての中核的な役割を果たすため、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実に取り組む。	A
			54	平成26年度の病院機能評価の認定更新に係る課題を整理し、全院的な対応準備を進める。	<p>【平成26年度の病院機能評価の認定更新に係る準備】</p> <p>平成26年度の病院機能評価の認定更新に向けての対応準備として、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署における自己評価の集計結果を病院機能評価対策委員会で報告するとともに、今後の対応スケジュールや課題の整理・改善の取組方向について審議した。 ・病院機能評価受審に係る対応の検討を集中的に行うため、5月にワーキンググループを設置し、ワーキンググループごとに問題点の整理や改善の取組について検討を行った。 ・12月に日本医療機能評価機構の訪問受審支援により、本審査(訪問審査)を想定した点検及びアドバイスを受けた。 ・各部署においても、委員会等での議論や訪問受審支援の結果を踏まえ、本審査に向けた今後の対応準備を進めることとした。 <p>※会議等開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院機能評価対策委員会(5月以降5回開催) ・ワーキンググループ(4グループ設置)会議は、グループごとに適宜開催 	A	病院機能評価の認定更新に向け、公益財団法人日本医療機能評価機構の審査を受審する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果	
26	安心して快適な医療を受けられるよう、患者ニーズを踏まえた外来・入院患者サービスの充実や環境改善に取り組む。		55	患者アンケートや相談等に基づき、患者サービスの充実や環境改善に取り組む。	<p>【患者サービスの充実や環境改善】</p> <p>患者アンケートや相談等に基づいた患者サービスの充実や環境改善に向けて、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度患者サービス向上委員会の委員を委嘱し、患者サービス向上委員会を開催した(開催日は毎月第2月曜日で、病院への苦情及び意見について検討し、さらに担当部会で取組等を検討し随時実施)。 ・患者、そのご家族等の視点から患者サービスの向上に反映させるため、初の取組として、病院モニターを公募し、9月に外来患者疑似体験、施設見学、病院給食の試食等のモニターを実施した。さらに、病院モニターとの意見交換会を実施し、病院モニターからの意見・要望等を附属病院ホームページに掲載するとともに、その意見・要望に基づいて、病院1階ロビーにある再来機の表示や精算機の配置の見直しを実施するなど、患者サービスの向上に向け取り組んだ。 ・院内に設置してある「ご意見箱」に寄せられた意見等に基づき、備品配置を実施するなど、患者サービスの向上に向けて取り組んだ。 ・11月に患者満足度調査を実施し、患者サービスへの満足度や意見・要望等について整理・分析するとともに、この基礎データに基づき、今後さらなる患者サービスの向上に向けて検討していくこととした。 <p>※患者サービス向上に係る取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者サービス向上委員会を11回開催 ・病院モニター会議の開催(9月) ・病院モニターとの意見交換会の実施(9月) ・あいさつ強化月間の実施(10月～)(周知啓発のポスターを作成し、実施後のセルフチェックを実施した) ・患者満足度調査を実施(11月) ・職場研修会を実施(1月) ・障害者用のアコーディオンカーテン付きのトイレにも全て「トイレ用擬音装置」を設置、ファミリーハウスの備品である炊飯器を買い足して、全部屋に常備 など 	A	患者アンケートや相談等に基づき、患者サービスの充実や環境改善に取り組む。	A	
			56	患者ニーズを踏まえた病院施設改修等環境改善に向け取り組む。	<p>【患者ニーズを踏まえた病院施設改修等環境改善】</p> <p>従来3台であったMRIを5台に増設整備を行い、MRI検査の予約待ち時間の短縮を図ったほか、患者ニーズを踏まえた病院施設改修等の環境改善のため、次のとおり取り組んだ。</p> <p>引き続き、患者ニーズを踏まえた病院施設の改修等、環境改善に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MRIの増設(3台→5台) ・附属病院患者用駐車スペースの拡大 ・病棟ベッド更新 ・患者浴室等へのナースコールの設置 ・IC(インフォームドコンセント)室の増設 ・患者用トイレの改修 など 	S	患者ニーズを踏まえた病院施設改修等環境改善に向け取り組む。	A	年度計画を上回っているとはいえない。
27	医療の質・安全を確保し向上させるため、組織体制の充実を図る。		57	医療安全管理体制の充実に取り組む。	<p>【医療安全管理体制の充実】</p> <p>これまでのスタットコール(心肺停止もしくは緊急に人員を集める必要があると判断された場合の緊急コール)に加え、MET(スタットコールを必要とするような病態への進展を回避するためにバイタルサイン等での「気づき」をもとにした急変対応システム)コールの運用を5月に開始したほか、侵襲的検査処置の誤認防止に係る取扱いを定め、7月から取り組みを開始するなど、医療安全管理体制の強化を図った。</p>	A	医療安全管理体制の充実に向け継続して取り組む。	A	
28	新たな診療科の設置等、病院における診療機能の充実を図る。		58	遺伝相談・カウンセリング体制の構築・実施に向けた検討を行い、課題を整理する。	<p>【遺伝相談・カウンセリング体制の構築・実施】</p> <p>4月に遺伝子診療外来開設準備委員会を設置し遺伝相談・カウンセリング体制の構築・実施に向けた検討を行い、11月から「臨床遺伝外来」として、外来診療を開始した。また、9月には「臨床遺伝外来」のホームページを開設し、診断内容や受診方法等について広く周知した。</p> <p>※会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子診断外来開設準備委員会(5月、7月) 	S	臨床遺伝外来における遺伝相談・カウンセリングを継続して推進する。	A	「臨床遺伝外来」の開始は単にスケジュールを前倒したに過ぎず、その効果は中期計画を上回っているとはいえない。

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 附属病院に関する目標 (2) 臨床教育に関する目標	
中期目標	高度な知識や技術と豊かな人間性とを兼ね備えた地域医療に貢献する医療人を育成するため、臨床研修の内容の充実及び拡充を図るとともに、研修環境の改善に取り組む。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
29	臨床研修医の確保に向け、臨床研修医のキャリアパスに対する支援体制や、卒後臨床研修に係る教育内容の充実、処遇の改善等を図る。		59	初期臨床研修医の支援を担当する教員を配置する。	【初期臨床研修医の支援を担当する教員の配置】 4月1日付けで医療人育成センターに初期臨床研修医の支援を担当する教員を2名配置した。	A	初期臨床研修医の支援体制の充実に継続して取り組む。	— 4月1日付けの初期臨床研修医の支援担当教員2名の配置は前年度に決定しているものであり、平成25年度の実施計画としては適当ではないことから、評価対象としない。
			60	初期臨床研修医の処遇改善に向けた制度導入に取り組む。	【初期臨床研修医の処遇改善に向けた制度の導入】 初期臨床研修医の処遇改善に向け、初期臨床研修医の処遇改善として、4月から初期臨床研修手当及び通勤手当の支給を開始するとともに、3日間の夏期休暇を付与した。	A	初期臨床研修医の研修環境の改善に向け継続して取り組む。	— 4月からの初期臨床研修医の処遇改善は前年度に決定しているものであり、平成25年度の実施計画としては適当ではないことから、評価対象としない。
30	医師以外のメディカルスタッフに対する臨床教育を推進するため、理学療法士・作業療法士を対象とした新たな研修制度を創設する。		61	理学療法士・作業療法士を対象とした新たな研修制度を創設し、研修生の募集を行う。	【理学療法士・作業療法士研修プログラムの創設】 理学療法士・作業療法士を対象とした新たな研修制度の創設、研修生の募集開始に向けて、次のとおり取り組んだ。 ・4月、高度化する医療に対応する最先端の理学療法・作業療法を推進するため、基礎的・専門的知識、技術、医療人としての態度等を包括した臨床能力の向上を目指すため「理学療法士・作業療法士研修プログラム」を新たに創設した。さらに、理学療法士・作業療法士研修センター及び研修管理評価委員会を設置し、研修開始に向けて募集要項や研修生の選考基準等を検討した後、平成26年度研修生の募集を行った。 ・7月にホームページを開設及びパンフレットを発行し、研修制度について広く周知した。 ※会議開催実績 ・理学療法士・作業療法士研修センター会議(5月以降4回開催) ・理学療法士・作業療法士研修管理評価委員会(7月以降2回開催)	A	理学療法士・作業療法士を対象とした新たな研修制度を開始する。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 附属病院に関する目標 (3) 運営の改善及び効率化に関する目標
--

中期目標 病院経営の自立化を進めるため、経営方針等に基づく適切な収入確保及び経費全般にわたる効率的執行を通じて、更なる病院運営の改善を図る。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
31	病院の理念・基本方針を踏まえ、効率的な病院経営を図るため、診療報酬制度に基づく適切な収入の確保や効率的・効果的な医薬材料費の設定等、財務基盤の強化に取り組む。		62	社会保険審査委員会等を開催し、院内で診療報酬改定や査定状況の情報を共有することで、診療報酬請求事務の充実・強化に努める。	【社会保険審査委員会等の開催及び診療報酬改定や査定状況の情報共有】 社会保険審査委員会等を開催し、院内で診療報酬改定や査定状況の情報共有を図り、診療報酬制度に基づく適切な収入の確保等に向けた診療報酬請求事務の充実・強化のため、次のとおり取り組んだ。 ・毎月開催する病院運営会議及び病院運営協議会において、診療科別・診療行為別の査定状況を報告した。 ・社会保険審査委員会や査定対策ワーキンググループを開催して、査定状況や傾向の分析結果を説明し、適切な診療報酬請求事務及び査定対策を推進した。 ・医事センターと医事業務受託業者との間で各診療科・中央部門等から診療報酬算定上の疑義照会を受けた事例や個別の査定事例等について情報を共有化して、診療報酬の算定ルールや査定事例の解説等を盛り込んだ保険診療ニュースを毎月発行して、各診療科・中央部門・看護部等への院内の周知を図った。 ※取組実績 ・病院運営会議、病院運営協議会での報告 毎月報告 ・社会保険審査委員会などの開催 社会保険審査委員会(8月、3月開催) 査定対策ワーキンググループ(6月、12月開催) ・保険診療ニュース 毎月発行	A	社会保険審査委員会等を開催し、院内で診療報酬改定や査定状況の情報を共有することで、診療報酬請求事務の充実・強化に努める。	A
			63	経費の効率的な執行に取り組む。	【経費の効率的な執行】 各種経費の執行に当たって、各所属において次のとおり効率的な執行に努めた。 ・二課で各々契約を締結していた消火器保守点検業務及び書類裁断処理(シュレッダー)業務について契約業務を一元化した。 ・シュレッダーについては、各所属から処分量等を記載した処理依頼票を事前に提出してもらうよう改め、また、書類の選別の徹底を周知することにより処理量を縮減した。 ・入院患者配付用の印刷物について、サイズの変更や両面刷り等に見直すことにより経費の節減を図った。 ・院内PHSについて、使用年数の経過により料金プランの変更が可能なものについて切替を行い、料金を節減した。	A	経費の効率的な執行に取り組む。	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			64	効率的・効果的な医薬材料費の執行に向けて、価格交渉の実施、登録医療材料の標準化及び切替、後発医薬品の利用拡大等に取り組む。	<p>【価格交渉の実施、登録医療材料の標準化及び切替、後発医薬品の利用拡大】 コンサルタント会社を通じた情報収集や目標価格(ベンチマーク)を活用して、メーカー等との価格交渉を行うとともに、「医療材料委員会」による新規医療材料採用の厳格化や同種同効品で安価品への切り替え、規格の標準化等、医療現場と連携した取り組みを進めた。 また、後発医薬品の利用拡大を図るため、新規採用申請された医薬品のうち、「後発品医薬品」があるものは、当該後発医薬品の採用に努めた。</p> <p>※会議開催実績 ・医療材料委員会(5月、9月、1月、3月)</p> <p>※医療材料費等実績データ ・医療材料費削減額 約13百万円 ・医薬品削減額 約50百万円</p> <p>※後発医薬品実績データ ・後発医薬品の新規採用 62品目 ・後発医薬品採用数 239品目</p>	A	効率的・効果的な医薬材料費の執行に向けて、価格交渉の実施、登録医療材料の標準化及び切替、後発医薬品の利用拡大等に取り組む。	A
			65	院内物流管理システム(SPD)の活用により、医療材料・医薬品の在庫の適正管理、患者別や部署別消費実績等の把握を行う。	<p>【医療材料・医薬品の在庫の適正管理、患者別・部署別消費実績等の把握】 医療材料(平成24年10月～)に続き、医薬品についても平成25年4月1日から新たな院内物流管理システム(SPD)の運用を開始し、医療材料・医薬品の在庫の適正管理を図るとともに、患者別や部署別消費実績等の把握に努めた。</p>	A	院内物流管理システム(SPD)の活用により、医療材料・医薬品の在庫の適正管理、患者別や部署別消費実績等の把握を行うとともに、部署別収支状況等の把握に必要なデータの収集を図り、活用方策を検討し、病院経営の改善に向けた課題を整理する。	A

数値指標項目	内 容	目標値	各年度の実績						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
収支改善	病院収支（病院収入－病院支出）の改善額	（平成30年度） 平成24年度比 6億円の改善 [平成24年度収支差 1,027百万円]	[H24年度比 547百万円]						
医薬材料費率	診療収入に対する医薬材料費の割合 （手術、化学療法分を除く）	20%	17.0%						
後発医薬品採用率	後発医薬品の採用品目数が全品目数に占める割合	9%	12.2%						
高度救命救急センターにおける受入患者数	高度救命救急センターにおける1年間の受入患者数	（平成30年度） 1,800人	[1,470人]						
クリニカルパス数	疾患ごとに治療内容手順を経時的に示した計画表（クリニカルパス）を適用する疾患群数	（平成30年度） 20疾患群適用	[11疾患群]						

※ 目標値が平成30年度となっている数値指標項目については、平成25年度は第2期中期計画の初年度の数値。

中期目標項目
 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 社会貢献に関する目標
 (1) 地域医療等への貢献に関する目標

中期 目標	ア 本道の地域医療提供体制の確保に向け積極的な役割を果たすため、道、関係機関等との連携を強め、道立病院をはじめとする地域の公的医療機関等への医師、助産師等の派遣機能を強化する。 また、地域においては、依然として厳しい医師不足の状況にあるため、次の数値指標を掲げ、積極的に医師派遣に取り組む。	
	設定内容	目標値(平成30年度)
	地域医療を支える公的医療機関への医師の派遣件数(医師の総派遣件数に地域医療を支える公的医療機関に対する派遣件数が占める割合)	平成24年度比 おおむね100件増 (63%)

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
32		/	66	道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に円滑に対応する。	【緊急的な医師派遣要請や地域医療機関への診療支援要請への対応】 道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に対し、次のとおり対応した。 <緊急的な医師派遣要請> 派遣要請なし <地域医療機関への診療支援検討実績> 医師派遣要請検討 2,292件 派遣可回答実績 2,172件(うち、公的医療機関 1,298件(59.8%)) 応諾率 94.8% ※会議開催実績 ・地域医療支援センター会議(平成25年度派遣検討分) 平成24年10月以降、19回開催 ・地域医療支援対策委員会 医師派遣における平成24年度実績の報告・審議及び平成25年度中間時点の報告を行った。(7月) 医師派遣における平成25年度上半期時点の報告を行った。(12月)	A	道、関係機関等と連携し、緊急的な医師派遣要請や地域医療機関からの診療支援要請に円滑に対応する。	A
			67	地域の中核病院への指導医派遣事業に基づく派遣要請に対応する。	【地域の中核病院への派遣要請への対応】 地域の中核病院に専門医師を派遣し地域医療の確保を目的とする北海道の「専門医派遣システム推進事業」を通じて、専門医・指導医として麻酔科医師を浦河赤十字病院に派遣した。	A	地域の中核病院への指導医派遣事業に基づく派遣要請に対応する。	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			68	特別推薦卒業医師の初期臨床研修受入れに向け、道と連携し準備を進める。	【道と連携した特別推薦卒業医師の初期臨床研修への受入れ準備】 5月に特別推薦卒業学生を対象として、地域臨床研修・医療活動説明会について、道と協力しながら実施するとともに、9月に特別推薦卒業学生を対象として面談を実施し、特別推薦卒業医師の初期臨床研修受け入れについて準備を進めた。	A	特別推薦卒業医師に対する初期臨床研修等の受入れ環境の整備等の支援に取り組む。	A
33	本道の地域医療に貢献するため、公的医療機関等への助産師の派遣や専門性を活かした医師以外のメディカルスタッフの支援等に取り組む。		69	助産師の派遣を継続するとともに、専門看護師、認定看護師による地域での出前講座や、地域からの受入れによる院内研修を実施する。	【助産師の派遣継続及び専門看護師による地域での出前講座や地域からの受入れによる院内研修の実施】 助産師の派遣を継続して実施した(中標津町・期間:平成24年6月1日～平成25年9月30日、その後期間延長により平成25年10月1日～平成26年9月30日)。 6病院において専門看護師による出前講座(看護倫理、がん化学療法等)を実施した。また、院外からの受講者を受け入れて院内研修(口腔ケア、がん性疼痛看護、HIV等)を実施した。	A	助産師の派遣を継続するとともに、専門看護師、認定看護師による地域での出前講座や、地域からの受入れによる院内研修を継続実施する。	A
			70	道からの依頼による地域医療機関への薬剤師の派遣や薬剤師を含む医療チームの研修の支援を継続実施する。	【薬剤師の派遣及び薬剤師を含む医療チームの研修支援の実施】 道からの依頼により、地域医療機関へ薬剤師を派遣した(枝幸町国民健康保険病院 期間平成25年10月30日～平成25年11月30日 延べ2名)。 また、9月に薬剤師を含む医療チームにより「道央・道南地区HIVカンファレンス」を市立室蘭総合病院において実施した。	A	道からの依頼による地域医療機関への薬剤師の派遣や薬剤師を含む医療チームの研修の支援を継続実施する。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 4 社会貢献に関する目標 (1) 地域医療等への貢献に関する目標	
中期目標	イ 救急・災害医療、がん対策、リハビリテーション支援等に関する本道の医療体制の充実を図るため、地域の医療機関に対する診療支援及び診療連携、医療従事者の研修・研究活動等の支援に積極的に取り組む。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
34	ハイブリッド手術室の活用や看護体制の確保等により、救急・災害医療体制の充実を図る。		71	ハイブリッド手術室の活用により、迅速かつ的確な救急医療の充実を図る。	【ハイブリッド手術室の活用による救急医療の充実】 ハイブリッド手術室は平成25年3月に使用が開始された。3次元画像撮影ができる高性能の血管撮影装置を整備したことにより、画像診断と手術を1箇所で行うことを可能とし、患者の救急移送に伴うリスクの解消や治療時間の短縮によって、患者負担が軽減される体制を整えた。 その結果、大動脈瘤における血管内治療(EVA、TVA)の実施や、脳動脈瘤等に対して手術時モニターシステムにより術前の画像を3次元画像に再構築した上で活用し、より精度の高い手術を実施するなど、ハイブリッド手術室を活用し、救急医療の充実を図った。 また、ハイブリッド手術室のさらなる活用について、院内の手術部管理運営委員会や手術部連絡会議の場で協議・検討を行い、今後、引き続き活用の拡大を図るために取り組んでいく。 ※会議開催実績 ・ハイブリッド手術検討会議(4月) ハイブリッド手術室の運用、適応手術 など ・手術部連絡会議(4月) ハイブリッド手術の要望 など ・手術部管理運営委員会(7月) ハイブリッド手術室の使用状況 など	A	ハイブリッド手術室の活用により、迅速かつ的確な救急医療の充実を図る。	A
			72	DMAT登録者数の増加に向けて取り組む。	【DMAT登録者数の増加に向けた取組】 国において実施される災害派遣医療チーム(DMAT)研修に、募集の都度、各区分(医師・看護師・業務調整員)で受講申し込みを行った。結果、医師1名について研修受講が認められ、受講後DMAT隊員として登録された。	A	DMAT登録者数の増加に向けて取り組む。	A
			73	原子力災害時の対応力を高めるため、道の二次被ばく指定医療機関として、道が主催する北海道原子力防災訓練に参加する。	【道主催の北海道原子力防災訓練への参加】 道が主催する10月8日の北海道原子力防災訓練に参加した(参加場所:小樽フェリーターミナル 参加者:医師、看護師、放射線技師等 計5名)。	A	原子力災害時の対応力を高めるため、道の二次被ばく指定医療機関として、道が主催する北海道原子力防災訓練に参加する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			74	高度救命救急センターにおいて、重症度・緊急度に対応した看護体制を充実させるため、4対1看護配置を開始する。	【高度救命救急センターにおける4対1看護配置の開始】 高度救命救急センターにおいて、重症度・緊急度に対応した看護体制を充実させるため、4月から4対1看護配置を開始した。	A	(継続実施のため削除)	A
			75	道が主催する北海道DMAT実働訓練に参加するとともに、災害訓練を実施する。	【道主催の北海道DMAT実働訓練への参加及び災害訓練の実施】 道が主催する10月29日の北海道DMAT実働訓練に参加した(参加場所:新千歳空港)。また、災害時における多数の患者受入を想定した災害医療対策訓練を院内で実施した(9月)。	A	道が主催する北海道DMAT実働訓練に参加するとともに、災害訓練を実施する。	A
35	がん対策、リハビリテーション支援等の高度専門医療による地域支援を図るため、専門医療に関わる医師の派遣等の人的支援に向けた取り組みや、地域中核病院との診療連携による専門医療技術の提供の充実を図る。		76	がん、肝疾患、リハビリテーション、エイズ等の専門医療について地域支援を図るため、研修会の開催や講師派遣等の支援に取り組む。	【がん等の専門医療における研修会の開催や講師派遣等の支援】 がん、肝疾患、リハビリテーション、エイズの専門医療について、地域支援を図るため、研修会の開催や講師派遣等の支援に次のとおり取り組んだ。 ・院内外の医療関係者の「がん」に関する正しい知識の普及とその向上を図ることを目的として、公開合同カンファレンスや緩和ケア研修会を開催した。 ・肝疾患医療の充実を図るため、「肝疾患フォーラム」等の地域の医療従事者向け研修会を実施した。 ・北海道と共催で北海道リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センター代表者会議を開催し、道内各地域のリハビリテーション支援活動に関する意見交換を行うと共に関連事業の説明を行った。 ・エイズに対する正しい知識の普及とエイズ治療の向上を目的に、医師及び医療関係者を対象としたセミナーを開催した(札幌、室蘭)。 ・がん等の専門医療について地域支援を図るため、講師派遣の支援に取り組んだ。 ※会議等開催実績 ・がん診療に係る公開合同カンファレンス(札医大:9月以降7回実施) ・緩和ケア研修会(札医大:10月) ・肝疾患フォーラム(札幌市内:6月・1月) ・肝疾患相談セミナー(札幌市内:7月) ・肝疾患市民公開講座(札医大:8月、帯広市内:2月) ・北海道リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センター代表者会議(札医大:2月) ・道央圏HIV感染症セミナー(札医大:9月) ・道央・道南地区HIVカンファレンス(市立室蘭総合病院:9月)	A	がん、肝疾患、リハビリテーション、エイズ等の専門医療について地域支援を図るため、研修会の開催や講師派遣等の支援に取り組む。	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			77	地域中核病院との診療連携により専門医療技術提供の推進を図る。	【地域中核病院との診療連携による専門医療技術提供の推進】 6月から手術支援ロボットの供用を開始し、専門医療に係る手術が可能な当院の設備を提供することにより、地域医療に従事する医師の治療技能向上を図る体制を整えた。 また、顕微鏡手術に熟練した人材を養成し、手術の安全性や治療実績概要の向上に役立てるため、4月に市立室蘭総合病院と「顕微鏡手術トレーニングセンター」に係る連携協定を締結した。	A	地域中核病院との診療連携により専門医療技術提供の推進を図る。	A
			78	産科周産期・循環器に係る医師の地域医療機関への継続的な派遣・常駐化に向けた取組を進める。	【産科周産期・循環器に係る医師の地域医療機関への継続的な派遣・常駐化に向けた取組】 地域医療の確保を目的とした特設講座(道民医療推進学講座、南檜山周産期環境研究講座)により、地域医療を担う医師の養成に関する調査、研究を行い、産科周産期・循環器に係る医師の派遣・常駐化に向けた取組を進めた。さらに、道内の第二次医療圏の中で唯一分娩体制が整備されていない南檜山医療圏における分娩体制の再開に応え、道立江差病院において3月から産科周産期医師の常駐化を図った。	S	産科周産期・循環器に係る医師の地域医療機関への継続的な派遣・常駐化に向けた取組を進める。	産科・周産期科医師の常駐化は高く評価できるものの、道内における依然として厳しい医師不足の状況や、札幌大に対する道民の期待の大きさからすると、中期計画を上回っているとまではいえない。
36	地域医療機関との診療連携体制等の強化を図り、地域医療連携部門の体制の充実とともに、がん、肝疾患、エイズ等に関する相談支援に取り組む。		79	がん、肝疾患、エイズ等の特殊性を踏まえた相談支援を行うため、各種研修会等への参加により相談員の専門性の向上を図るとともに、相談員の院内医療チーム(外来化学療法チーム等)への継続した参画を行い、情報の共有や院内の連携強化を図る。	【がん等の相談支援をするための各種研修会への参加及び相談員の院内医療チームへの参画】 国立がん研究センター主催のがん相談員研修や道内のがん診療連携拠点病院のがん相談員から成る「がん専門相談員実務者会議」へ参加するとともに、肝疾患相談員研修やHIV医療者研修会へ参加し、相談員の専門性の向上を図り、相談支援の充実を図った。 また、相談員が、緩和ケアチーム等の院内医療チームへ参画し、院内連携、情報共有を図った。 ※取組実績データ ・各種研修会等への参加 延べ16回 ・がん相談件数 1,317件 ・肝疾患相談件数 881件 ・院内医療チームへの参画 緩和ケアチーム 外来化学療法チーム HIV診療チーム	A	がん、肝疾患、エイズ等の特殊性を踏まえた相談支援を行うため、各種研修会等への参加により相談員の専門性の向上を図るとともに、相談員の院内医療チーム(外来化学療法チーム等)への継続した参画を行い、情報の共有や院内の連携強化を図る。また、がん患者の多様なニーズに応えるため看護師によるがん相談を実施する。	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			80	大学寄附講座において実施する「緩和ケア・がん相談サロン」との連携や「肝臓サロン」等を実施し、患者・家族への支援の充実を図る。	<p>【大学寄附講座による「がん相談サロン」との連携及び「肝臓サロン」等の実施】</p> <p>4月に設置された寄附講座「アイン・ニトリ緩和医療学推進講座」と連携し「がん相談サロン」を運営し、「交流会」や「学習会」等を実施、がん患者・家族への支援に取り組んだ。</p> <p>また、肝疾患の患者・家族を対象にした「肝臓サロン」等を実施するなど支援の充実を図った。</p> <p>※取組実績データ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん相談サロン <ul style="list-style-type: none"> 交流会 35回、延参加者数 116名 学習会 2回(8月・1月) 延参加者数 51名 院内交流会 10回、延参加者数 59名 院内学習会 5回、延参加者数 87名 ・肝疾患関係 <ul style="list-style-type: none"> 肝臓サロン 3回、延参加者数 16名 肝臓病教室 4回、延参加者数 228名 	A	大学寄附講座(アイン・ニトリ緩和医療学推進講座)と協働し「がん相談サロン」を実施するとともに、「肝臓サロン」等を実施し、患者・家族への支援の充実を図る。	A
			81	地域医療連携部門を拡充・強化し、入院患者の退院に関する支援を充実させ、退院調整加算を新たに取得するとともに、道内の医療機関との診療連携体制の強化を図る。	<p>【入院患者の退院に関する支援、退院調整加算の取得及び道内医療機関との診療連携】</p> <p>退院支援係に退院調整専任看護師と社会福祉士を配置するとともに、医療連携係を新設し部門を拡充した。</p> <p>9月までに退院調整加算の新たな取得を17該当看護室において運用を開始し、入院早期から退院困難要因を有する患者への介入を実施した。</p> <p>また、がん地域連携クリティカルパスの推進を図るため、医療従事者及び連携部門担当者、また、併せて、院内にパスの周知を図るため、がん診療学術講演会を実施した。(12月)</p> <p>※取組実績データ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携部門の拡充・強化 <ul style="list-style-type: none"> 医療連携係:看護師1名、事務2名、非常勤1名 退院支援係:看護師3名、MSW(医療ソーシャルワーカー)1名 ・調整依頼件数 792件(在院日数:[H24]18.08日、[H25]16.88日) ・退院調整加算取得件数:1,868件 	A	地域医療連携部門を拡充・強化し、入院患者の退院に関する支援を充実させるとともに、道内の医療機関との診療連携体制の強化を図る。	A

中期目標項目	
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
4 社会貢献に関する目標	
(1) 地域医療等への貢献に関する目標	
中期目標	ウ 道、市町村等の医療・保健・福祉に関する政策形成・調査や疾病予防・健康づくりのための活動を支援し、地域の保健福祉の向上に貢献する。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
37	地域の医療・保健・福祉に関する計画・企画の立案や健康づくりに関する取組を支援するため、道・市町村等が実施する審議会への委員の就任や講師派遣などの依頼に協力する。		82	道、市町村等の地域医療に関する政策立案等の審議会委員への就任に協力する。	【道、市町村等の地域医療に関する政策立案等の審議会等委員への就任協力】 道・市町村等からの依頼に応じ、政策立案等の審議会等委員への就任依頼に対し、積極的に協力した。 ※審議会等委員就任件数 302件	A	道、市町村等の地域医療に関する政策立案等の審議会委員への就任に協力する。	A
			83	市町村等で実施する健康づくりのための活動に対する講師派遣等の依頼に協力する。	【市町村等で実施する健康づくりのための活動に対する講師等派遣協力】 市町村等からの講師等派遣の依頼に応じ、地域の健康づくりの活動に対し積極的に協力した。 ※講師等派遣件数 377件	A	市町村等で実施する健康づくりのための活動に対する講師派遣等の依頼に協力する。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 4 社会貢献に関する目標 (1) 地域医療等への貢献に関する目標

中期目標 エ 教育研究活動の成果に関する情報発信に積極的に取り組み、道民に対する生涯学習機会の提供や健康福祉に関する意識の高揚を図る。
--

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
38	公開講座の開催等、各種学術情報の提供を行い、道民の疾病の予防や健康づくりに向けた意識啓発を図るとともに、学習機会を提供する。		84	特色ある公開講座、各種セミナー及び地域での公開講座等、道民に対する様々な学習の場の提供を実施する。	【公開講座等による学習の場の提供】 公開講座等の開催により、道民に対して様々な学習の場を提供するよう次のとおり取り組んだ。 ・北海道新聞社との協定事業「健やか北海道プロジェクト」の一環である公開講座「すこやかライフ講座」を本学で3回開催した(7月、8月、10月)。初の地方開催の取組として、8月には中標津町と留萌市において「すこやかライフ講座」を開催した(のべ660名が参加)。 ・大地みらい信用金庫、留萌信用金庫と新たに連携協定を締結し、9月に中標津町と留萌市にて、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェを実施した。 ※公開講座等の開催件数 ・公開講座、セミナー開催件数 54件 ・保健医療学部による高校出前講座実施件数 4件 ・中高生・専門学生の訪問学習受入件数 22件	A	特色ある公開講座、各種セミナー及び地域での公開講座等、道民に対する様々な学習の場を提供する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			85	<p>公開講座や大学の諸活動について、各種メディアや広報媒体を利用して積極的な情報発信を行い道民への情報提供を一層強化する。</p>	<p>【各種メディア等を利用した積極的な情報発信】 公開講座や大学の諸活動について、道民への情報提供の一層の強化に向けて、各種メディア等の利用により、次のとおり積極的に情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北洋銀行との協定事業で、研究成果、附属病院各診療科の特徴や最新事例等を本学の教授等が出演し情報発信するラジオ番組「医の力」(エフエム北海道・AIR-G')を、放送開始から3年目となる今年度も継続して放送し、放送内でインフォメーションを発信、がん相談サロンの開催案内や公開講座等を周知した。 ・新たにオカモトグループの協力を得て、本学の特色ある教育や研究成果、高度先進医療の取組等を紹介するテレビ番組「医の1番!」(HBC北海道放送)を10月から12月に放送した(毎週日曜日、全10回)。 ・ホームページ等のウェブサイト閲覧できない方のために、紙媒体として、本学の諸活動について掲載した広報通信を4月と3月に発行し、各種イベントや公開講座開催時等に配布した。 ・札幌市内全戸宅配型のフリーペーパー「ふりっぱー」(約83万部発行)9月号、2月号に、本学附属病院の手術ロボットダヴィンチやハイブリッド手術室を活用した先端医療の紹介記事を掲載し、道民への情報提供を行った。 ・大学の主要な取組(臨床遺伝外来の開設、がんワクチンや脊髄損傷再生医療の医師主導治験開始等)について記者発表・記者会見を開催し、情報提供を実施した。 <p>※情報発信等の件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ番組「医の力」放送件数(4月～3月末まで) 52件 ・ラジオ番組「医の力」放送内での公開講座等のインフォメーション発信件数 40件 ・テレビ番組「医の1番!」全道地上波で放送(HBC 全10回) ・フリーペーパー掲載記事の発行9月・2月 83万部×2回 ・広報通信の配布部数 約1,500部 ・プレスリリース件数 84件 ・本学に関する新聞記事のメディア掲載件数 誌面媒体 590件、テレビ媒体 42件 ・記者発表・記者会見開催件数 26件 ・NHKの健康番組「きょうの健康(全国)」(4回分の放送)、「健康Q&A(道内)」(4回分の放送)へ出演協力 	A	<p>公開講座や大学の諸活動について、各種メディアや広報媒体を利用して積極的な情報発信を行い道民への情報提供を一層強化する。</p>	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	事務局
			86	研究成果のプレスリリースの活用を学内に周知するとともに、ウェブサイトへの掲載やマスメディアに対する情報提供を積極的に行い、本学の教育研究活動に関する情報発信を強化する。	<p>【教育研究活動に関する情報発信】 本学の教育研究活動に関する情報発信の強化に向けて、研究成果のプレスリリースやウェブサイトへの掲載、マスメディアに対する情報提供に次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学ホームページにおいて、研究成果のプレスリリースを掲載し学内周知を図るとともに、お知らせや写真ニュースで本学の教育研究活動を積極的に情報発信した。 ・大学の主要な研究成果について、記者発表・記者会見にて情報提供を実施した。 <p>(記者会見実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月、臨床遺伝外来開設について 11月、「有効な治療法のない進行膵臓がん患者に対するサバイビン2Bペプチド・インターフェロン併用療法第II相臨床試験」の開始について 2月、「脊髄損傷患者に対する自家骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与」の医師主導治験開始について <p>・脳梗塞及び脊髄損傷再生医療の臨床試験開始については、本学ホームページ特設サイトを作り大学及び病院ホームページのトップページにバナーを作成した。また北海道新聞朝刊全道版に再生医療の治験広告を掲載した(3月22日)。</p> <p>・ホームページ等のウェブサイト閲覧できない方のために、紙媒体として、本学の諸活動について掲載した広報通信を4月と3月に発行し、各種イベントや公開講座開催時等に配布した。</p> <p>※情報発信等の件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリース件数 84件 ・メディア掲載件数 紙面媒体 590件、テレビ媒体 42件 ・HP掲載件数 お知らせ 61件、写真ニュース 89件、イベントカレンダー 48件 ・メディア掲載記事数(許諾が取れたもののみ) 44件 ・記者発表・記者会見開催件数 26件 ・広報通信の配布部数 約1,500部 	A	研究成果のプレスリリースの活用を学内に周知するとともに、ウェブサイトへの掲載やマスメディアに対する情報提供を積極的に行い、本学の教育研究活動に関する情報発信を強化する。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 4 社会貢献に関する目標 (2) 産学・地域連携に関する目標	
中期目標	研究成果の実用化と社会への還元を積極的に進めるため、企業や地域の研究機関等との連携を深めるとともに、附属産学・地域連携センターの機能の充実を図る。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
39	研究内容や研究成果について、積極的かつ効果的な情報発信に取り組むとともに、民間企業や異業種研究機関との連携関係を構築し、研究成果の実用化と社会還元を積極的に推進する。		87	各種展示会への出展等を通じた研究シーズの情報発信を継続するとともに、その手法の検証を行う。	<p>【各種展示会への出展を通じた研究シーズの発信】 各種展示会への出展を通じて研究シーズを情報発信し、本学の研究成果を広くPRするため、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北洋銀行ものづくりテクノフェア(7月24日)に出展 ・イノベーションジャパン(8月29日、30日)に出展 ・バイオジャパン(10月9日～11日)に出展 ・ビジネスEXPO(11月7日8日)に出展 <p>【情報発信手法についての検討】 展示会出展に必要な経費及び労力と、それに見合う出展効果(企業との共同研究や技術移転に向けた交渉の有無)との費用対効果について検討し、それらを考慮してより効果的に研究に結びつきやすい展示会を選別し出展することを課題とした。</p>	A	各種展示会への出展等を通じた研究シーズの情報発信を継続するとともに、情報発信手法の課題解決に向けた方法を検討し、方向性を示す。	A
			88	北海道医療産業研究会、地域大学連携情報会等への参画を通じ、民間企業や異業種研究機関との連携の強化を図るとともにその手法の検証を行う。	<p>【民間企業等との連携強化】 北海道医療産業研究会等への参画を通じ、民間企業等との連携強化を図るため、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道医療産業研究会定例会議(9月3日)に出席 ・北海道中小規模大学知的財産ネットワーク会議(8月26日、9月13日)に出席 ・バイオジャパン(10月9日～11日)に出展、研究シーズのPRを行い、異分野の研究者との交流を図った。 ・北海道中小規模大学知的財産ネットワーク知財活用ワーキンググループ(11月15日、2月14日)に出席、道内大学との異分野連携の方法、課題等について検討を行った。 <p>【連携強化のための手法の検証】 道内12大学をメンバーとする北海道中小規模大学知的財産ネットワークにおいて、連携可能な研究シーズを紹介し、個別シーズの連携可能性及び連携分野の絞り込み(医工、医食、医農、医情など)についてや、大学だけではなく研究機関や企業との連携の在り方について検討した。それにより、異分野交流可能な研究シーズの選定と具体的な交流内容の精査等や、企業への導出に向けた共同研究や技術移転先の確保等の克服を課題とした。</p>	A	民間企業や異業種研究機関との連携強化を継続するとともに、連携強化の手法の課題解決に向けた方法を検討し、方向性を示す。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
40	研究成果の実用化と社会還元を推進するため、附属産学・地域連携センターの機能を検証し、改善を図る。		89	附属産学・地域連携センターの機能(研究成果を実用化へと繋ぐコーディネーター機能等)を検証するため、他大学の調査を実施する。	<p>【附属産学・地域連携センターの機能を検証するための他大学調査】</p> <p>〈利益相反(COI)管理実施状況の他大学調査〉 利益相反(COI)管理組織体制や管理の方法について、他大学への調査を8月に実施し、20大学から回答を得た。その調査結果により、自己申告書の提出回数や対象事項の範囲等について、今後、利益相反管理委員会等において検討を行うこととした。</p> <p>〈他大学における研究支援体制の調査〉 他大学(医系公立大学)における研究支援機能体制の整備状況を12月に調査し、7大学から回答を得た。その調査結果により、他大学の研究支援体制を把握したところ、本学においては産学官連携コーディネータの他に、知的財産管理のための弁理士を配置していることから、比較的充実した支援体制となっていることがわかった(研究支援の専門職員を配置している大学は7大学中5大学で71.4%)。</p>	A	附属産学・地域連携センターの機能の検証を継続して行うとともに、他大学の調査結果に基づき課題を整理する。	A

中期目標項目 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 4 社会貢献に関する目標 (3) 国際交流及び国際貢献に関する目標	
中期目標	グローバルな視野を持った人材を育成するため、外国の大学、研究機関等との交流・連携を推進するとともに、国際水準の研究を進め、国際的医療・保健の発展に貢献する。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
41	教育・研究の発展及び人材育成のため、交流協定締結大学との研究者相互派遣等、国際的な交流連携・協力活動を推進する。		90	マサチューセッツ州立大学、アルバータ大学(医学・歯学部及びリハビリテーション医学部)及び佳木斯大学について、交流協定内容を検討の上、協定更新に向けた取組を実施する。	<p>【交流協定更新に向けた取組】</p> <p>交流協定内容を検討の上、協定を更新し、協定大学との交流を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> マサチューセッツ州立大学との協定内容について検討し、従来どおりの協定内容で更新した(協定更新期間平成25年9月～平成28年8月) アルバータ大学との協定内容について検討し、これまで協定を締結していた医学、歯学部、リハビリテーション医学部に看護学部を加えるなど交流内容の拡大を図った上、協定を更新した(平成26年2月～平成31年2月) 佳木斯大学との協定内容について検討を行い、3ヶ月以上前に研究者の派遣人数・派遣期間についての交流に必要な具体的な内容について事前協議を行うこととし、研究者の交流内容がより充実されるよう、協定を更新した。(平成26年4月～平成29年3月) 	A	韓国カトリック大学について、交流協定内容を検討の上、協定更新に向けた取組を実施する。	A
			91	協定締結大学との学術交流及び学生交流事業を実施する。	<p>【協定締結大学との学術交流及び学生交流事業の実施】</p> <p>協定大学との学術交流及び学生交流事業について、次のとおり実施した。</p> <p>〈研究者の派遣・受入〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国医科大学から1名受入(8月18日～30日) 佳木斯大学へ1名派遣(8月25日～31日)、1名受入(11月1日～30日) マサチューセッツ州立大学へ1名派遣(9月8日～19日) アルバータ大学リハビリテーション医学部へ1名派遣(2月3日～24日) フィンランドヘルシンキ大学病院へ1名派遣(2月11日～22日) フィンランドトウルク大学から1名受入(3月15日～29日) <p>〈臨床実習学生の派遣・受入〉</p> <p>学生の派遣・受入</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国医科大学へ2名派遣(10月20日～11月1日)、2名受入(1月26日～2月8日) 韓国カトリック大学へ2名派遣(11月3日～30日)、2名受入(2月16日～3月15日) 	A	協定締結大学との学術交流及び学生交流事業を実施する。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			92	アルバータ大学におけるプログラムを活用し、学生に対する語学研修派遣を実施する。	【英語版研修プログラムの推進】 次のとおりアルバータ大学語学研修募集説明会及び参加者説明会を実施したほか、アルバータ大学へ語学研修派遣を行った。 ・語学研修募集説明会(5月14日実施、13名参加) ・語学研修参加者説明会(7月9日実施、8名参加) ・語学研修実施(8月4日～8月25日(研修期間:8月6日～8月23日)、参加者:8名(医学部4名、保健医療学部4名))	A	アルバータ大学におけるプログラムを活用し、学生に対する語学研修派遣を実施する。	A
			93	札幌医科大学短期留学助成事業により、教員以外の研究者の海外短期研修に対する支援を実施する。	【海外研修に対する支援】 札幌医科大学短期留学助成事業により、大学院生(診療医)1名のカルガリー大学での75日間(11月27日～2月7日まで)の短期留学を支援した。	A	札幌医科大学短期留学助成事業により、教員以外の研究者の海外短期研修に対する支援を実施する。	A
			94	海外からの医療従事者の受入により医療技術指導の支援に取り組む。	【国際社会への支援】 海外からの医療従事者を受け入れ、次のとおり医療技術指導等の支援に取り組んだ。 ・JICA日系研修員事業によりボリビアから1名受入(5月17日～3月6日) ・JICA「母子保健(フランス語)(A)」研修により5カ国から8名を受入(9月30日～11月8日) ・中国黒竜江省保健医療技術交流訪問団4名の病院見学(放射線部・救急)を受入(12月17日) ・公益信託北海道・ロシア極東医療交流基金サハリン州医師研修事業により、サハリン州の医師1名の研修(救急医学講座、泌尿器科学講座、整形外科学講座)を受入(1月27日～2月7日) ・海外からの訪問研究員6名を受け入れた。	A	海外からの医療従事者の受入により医療技術指導の支援に取り組む。	A

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
42	国際的医療・保健の発展に貢献するため、国内外から高く評価されている研究等に重点的に取り組む。		95	橋渡し研究として進行中のがんワクチン治療について、平成24年度に実施した治験結果を踏まえ、次の段階の治験を開始する。	【がんワクチンに係る次段階の治験開始】 平成24年8月から実施していた第1相試験を5月に完了した。この第1相試験を踏まえ、第2相試験を11月から開始した。 ※取組実績データ ・第1相試験に係る治験終了届を9月17日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)へ提出 ・第2相試験に係る外部関係者を交えたキックオフミーティングを10月16日に実施	A	橋渡し研究として進行中のがんワクチンに係る治験を継続して実施する。	A
			96	橋渡し研究として進行中の脳梗塞再生医療について、平成24年度より開始の治験に継続して取り組む。	【脳梗塞再生医療に係る治験の継続実施】 平成25年3月から治験を開始した脳梗塞再生医療に係る治験に今年度も継続して取り組んだ。また、全道の主要な脳梗塞治療を行っている医療機関等に本治験の周知を行った。さらに、道主催の再生医療フォーラムにおいて研究者が発表するとともに(10月29日)、新聞広告や本学ホームページにも本治験について掲載するなど、被験者確保に努めた。 ※取組実績データ ・脳梗塞治験に係る外部委員を交えた推進委員会を6月28日に開催	A	橋渡し研究として進行中の脳梗塞及び脊髄損傷再生医療に係る治験を継続して実施する。	A

数値指標項目	内 容	目標値	各年度の実績						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
公的医療機関派遣件数	地域医療を支える公的医療機関への医師の派遣件数(医師の総派遣件数に公的医療機関に対する派遣件数が占める割合)	(平成30年度) 平成24年度比 おおむね100件増 (63%)	113件増 (59.8%)						
地域医療連携部門の紹介患者数	地域医療連携部門による他の医療機関からの紹介患者数	(平成30年度) 平成24年度比 15%増	129.0% (3,950人)						
自治体、企業等との連携件数	自治体、企業等との連携協定件数及び共同研究実施件数	(平成30年度) 平成24年度比 20%増	148.4% (46件)						
公開講座等の開催件数	本学が主催する公開講座やセミナー等の開催件数	(平成25年度から平成30年度までの平均) 45件	58件						
社会貢献活動等情報発信件数	大学ホームページを活用した、研究成果の発表や公開講座、セミナー等の開催周知及び開催結果報告の情報発信件数	(平成30年度) 平成24年度比 20%増	127.6% (314件)						

※ 目標値が平成30年度となっている数値指標項目については、平成25年度は第2期中期計画の初年度の数値。

中期目標項目
 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 1 運営に関する目標

中期目標 (1) 大学の特色を生かしながら、地域医療への貢献等の大学の役割を発揮するため、理事長（学長）のリーダーシップの下、迅速な意思決定を通じ、効果的・効率的で、かつ、責任ある大学運営を推進する。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
43	理事長(学長)のリーダーシップの下、役員会等の審議機関を機動的に開催するなど、大学経営や社会環境の変化に対し、迅速に取り組む。		97	役員会、経営審議会、教育研究評議会を効果的・機動的に運営し、迅速で的確な意思決定を行う。	【役員会、経営審議会、教育研究評議会の運営】 迅速で的確な法人・大学の意思決定を行うため、年度計画に基づき、役員会、経営審議会及び教育研究評議会を開催し、様々な事案について審議等を行い、効果的で機動的な法人運営に努めた。(役員会及び教育研究評議会は原則毎月開催、経営審議会は主に6月、12月及び3月の開催としている) ※平成25年度の開催実績(臨時開催含む) ・役員会12回 ・経営審議会6回 ・教育研究評議会13回	A	役員会、経営審議会、教育研究評議会を効果的・機動的に運営し、迅速で的確な意思決定を行う。	A
			98	役員等のマネジメントを補完する役員会懇談会を定期的に開催する。	【役員懇談会の開催】 役員等のマネジメント機能を補完する体制として役員会懇談会を設置し、法人内部での課題や理解を深める必要のある事案について、定期的に開催し、意見交換等を行った。 ※平成25年度の開催実績 ・役員会懇談会7回	A	役員等のマネジメントを補完する役員会懇談会を定期的に開催する。	A

中期目標項目 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 運営に関する目標	
中期目標	(2) 役員及び教職員は、法人運営全般に対する法令等の遵守の徹底を図り、大学が持つ社会的責任を果たす。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
44	大学運営におけるコンプライアンスを徹底するため、職員を対象とした研修を実施するなど、法令遵守に関する意識啓発等に取り組む。		99	職員に対する倫理研修等を継続して実施する。	【倫理研修の実施】 4月、新規採用職員に対し、新規採用職員研修において、職員として遵守すべき倫理等について研修を実施した。 また、全職員を対象とした倫理研修(職場研修)を実施し(2月24日～3月20日)、法人職員としての倫理保持の徹底を図った。 ※新規採用職員研修参加者数 39名	A	職員に対する倫理研修等を継続して実施する。	A
			100	職員が遵守すべきルールやモラル、ハラスメント防止等についてとりまとめた冊子を作成する。	【職員が遵守すべきルール等について取りまとめた冊子の作成】 職員として遵守すべき各種ルールや不祥事防止のためのチェックリストを掲載した冊子「職員のルールと不祥事防止に向けて～職員としての基礎知識」を作成するとともに全所属に配布し、職場内で周知・徹底した。	A	各種研修の機会等を通じて、職員が遵守すべきルールやモラル等についてとりまとめた冊子を活用し、職員の法令遵守への意識向上を図る。	A

中期目標項目 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 2 組織及び業務等に関する目標
--

中期目標 (1) 教職員の人事制度の適切な運用・改善を図るとともに、採用手法の多様化や研修の充実等により、事務職員の業務遂行能力の高度化を推進する。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
45	教員の任期制及び業績評価制度を適切に運用するとともに、多様な手法による事務職員の法人採用を計画的に進めるほか、中長期的な視点に立った人材育成を行うため、効果的なSD活動を実施するなど、事務職員の業務遂行能力の		101	教員の任期制及び業績評価制度を適正に運用する。	【教員の任期制及び業績評価制度の運用】 6月から9月までの間、教員の任期制に係る再任判定及び業績評価を実施し、9月9日開催の教育研究評議会において承認、9月30日付けで各教員に対し結果を通知した。 ※再任判定及び業績評価対象者数 31名 ※委員会開催状況: 8月19日 再任判定審査委員会保健医療学部小委員会 8月21日 再任判定審査委員会医療人育成センター小委員会 8月22日 再任判定審査委員会医学部小委員会 9月3日 再任判定審査委員会 9月9日 教育研究評議会	A	教員の任期制及び業績評価制度を適正に運用する。	A
102			多様な手法による事務職員の採用を検討し、課題を整理する。	【事務職員の採用手法の検討】 他大学学生の就職状況について聞き取りを実施したほか、採用手法について検討を行うために全国公立大学法人の採用状況調査を実施し(45大学からの回答)、次のとおり課題を整理した。 (課題の整理) ・採用手法 他大学の採用状況について参考とするため調査を実施。本学は他大学と大きな違いがないことから、今後も現行の「新規学卒若年者」、「既卒事務経験者」、「専門職種経験者」の3区分で試験を実施。 ・応募者増加 より優秀な人材を確保するため、応募者増加への取組として、有料採用情報サイトを活用した求人を実施。(H25年度から実施) ・人物重視の試験 客観的な人物像を把握するため、適性検査を導入。また、人物をより重視するため、面接試験回数をこれまでの2回から3回に変更。(H25年度から実施) ・試験実施時期 受験者増加や優秀な人材確保のため、道内他大学や官公庁と同様の時期(5~6月)に試験を平成26年度から実施することを決定した。	A	多様な採用手法のあり方を適宜検討の上、事務職員の採用を計画的に進める。	A	

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			103	事務職員の研修メニューの多様化、充実化を図るとともに、継続的なSD活動を実施する。	<p>【事務職員の研修メニューの多様化・充実化及びSD活動の実施】</p> <p>「事務局職員の当面の人材育成について」と題した能力開発のための基本方策等を定めるとともに、職員研修の実施計画として「平成25年度札幌医科大学事務局職員研修計画」を定め、新たに「簡潔ワンペーパー作成研修」や「女性職員のための未来創造研修」を実施するなど研修メニューの多様化、充実化を図りながら、継続的なSD活動を実施した。</p> <p>※SD活動参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 39名 ・簡潔ワンペーパー作成研修 35名 ・公立大学協会「公立大学職員セミナー」への派遣 3名 ・クレーム対応研修 24名 ・女性職員のための未来創造研修 16名 ・論理的説明力向上研修 24名 ・財務会計事務研修 47名 ・HP作成研修 9名 	A	事務職員の研修メニューの多様化、充実化を図るとともに、継続的なSD活動を実施する。	A

中期目標項目 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 2 組織及び業務等に関する目標	
---	--

中期目標	(2) 大学及び病院を取り巻く環境の変化に適切に対応するとともに、業務全般及び組織体制の計画的見直しを進め、業務の一層の効率化及び組織体制の簡素・効率化を図る。
------	--

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
46	社会環境の変化に適切に対応できる機動性の高い組織を構築するとともに、業務の効率化や組織の柔軟な見直しを進め、簡素で効率的な組織体制の構築に取り組む。		104	組織機構改正を通じて、社会環境の変化に対応した体制を検討するとともに、効率化の視点等から業務全般について点検を行い、簡素で効率的な執行体制の構築に取り組む。	【効率的な執行体制の構築】 組織機構改正等を通じて、効率化の視点から業務全般について点検を実施し、学部教務の学務課への移管や業務課を病院経営・管理部に統合するなど、効率的な組織体制を構築した。 ※組織機構改正スケジュール 6月 各所属長に対し、組織機構改正通知 12月 組織機構改正(事務局案) 1月、組織機構改正(法人案)	A	組織機構改正を通じて、社会環境の変化に対応した体制を検討するとともに、効率化の視点等から業務全般について点検を行い、簡素で効率的な執行体制の構築に取り組む。	A

数値指標項目	内 容	目標値	各年度の実績					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
SD活動への参加	事務局職員の研修会等への参加	年1回以上の参加	123.9%					

中期目標項目
 第4 財務内容の改善に関する目標
 1 財務に関する基本的な目標

中期 目標	自己収入の確保、経費の効率的執行等を通じ、財務基盤を強化することで、着実に財務内容の改善に取り組む。 なお、次のとおり数値指標を設定する。	
	設定内容	目標値
	財務内容の改善	運営費交付金を充当して行う業務の効率化等に取り組み、運営費交付金を少なくとも前年度比1%縮減

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
47	附属病院における医業収入をはじめとする自己収入の確保や経費の効率的執行等を通じて、着実に財務内容を改善する。		105	診療収入等自己収入の確保に努めるとともに、既存事業の見直し、再構築、重点化等による予算編成や執行により、運営費交付金の縮減に取り組む。	<p>【診療収入等の自己収入の確保】 診療収入等の自己収入の確保に向けて取り組み、法人全体で前年度比635百万円の増(4~1月実績)(※診療収入+586百万円、学納金収入+4百万円)とした。</p> <p>※年度比較(4~3月) ・自己収入(全体):23,579百万円([H24]22,944百万円) ・診療収入 :22,417百万円([H24]21,831百万円) ・学納金収入 :843百万円([H24]839百万円)</p> <p>【運営費交付金縮減に向けた取組】 運営費交付金の縮減に向け、あらゆる経費の見直しや重点的経費への予算措置等を明記した予算編成方針に基づき、交付金縮減に対応した予算を編成するとともに、事業の効率的な執行に取り組んだ。</p> <p>※交付金算定額(退手・特別加算除く) ・5,204百万円([H24]5,259百万円) 前年度比△1.0% 特殊要因(独自縮減変更)△157百万円を除く</p>	A	診療収入等自己収入の確保に努めるとともに、既存事業の見直し、再構築、重点化等による予算編成や執行により、運営費交付金(特殊要因等に伴うものを除く)の縮減に取り組む。	A

中期目標項目 第4 財務内容の改善に関する目標 2 外部研究資金その他の自己収入の確保に関する目標

中期目標 科学研究費補助金など国や民間等の外部研究資金の獲得に積極的に取り組むとともに、その他の自己収入の安定的な確保を図る。
--

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
48	本学研究者による研究費の申請に向けた環境を整備するなど、科学研究費補助金等の外部研究資金を確保するとともに、その他の自己収入を確保する。		106	科学研究費補助金の獲得を支援するための研究者向け学内説明会を開催する。また、開催内容を検証し、課題を整理する。	【研究者向け学内説明会の開催】 科研費獲得を支援するために、研究者向けの平成26年度科研費公募要領等説明会を開催した(9月24日)。 また、若手研究者等を対象とした科研費申請書作成レクチャーを開催した(第1回目は9月24日、第2回目は10月7日)。科研費申請書作成レクチャーにおいては、レクチャー出席者に開催内容に関するアンケート調査を行った。 【開催内容の検証】 レクチャー出席者へのアンケート調査により、レクチャー出席者の「過去の科研費の申請回数」や「今回申請しようと考えている研究種目」等を把握し、出席者の傾向を検証したところ、「過去に2回～4回申請したことがある」の回答は、「今回初めて申請する」の2倍で、若手研究(B)を申請しようとする者が約6割であった。このことから、申請における初歩的な知識だけでなく、採択につながる申請書の書き方・留意すべきポイントなどに重点をおいた内容とすることを今後の課題として整理した。 ※説明会・レクチャー参加者数 ・公募要領等説明会:研究者11名、事務職員30名 ・科研費申請書作成レクチャー:第1回目・研究者40名、事務職員3名、第2回目・研究者26名、事務職員1名	A	科学研究費補助金の獲得を支援するための研究者向け学内説明会を継続して開催するとともに、開催内容の課題解決に向けた方法を検討し、方向性を示す。	A
107			研究成果を企業等に活用してもらうために、シーズマップ等の整備による研究シーズの情報発信を継続するとともに、その発信手法について検証し、課題を整理する。	【研究シーズの情報発信】 本学の技術移転を進めるべき研究シーズをまとめた「シーズ集」を時点修正し、北洋銀行ものづくりテクノフェア(7月24日)、イノベーションジャパン(8月29日、30日)、バイオジャパン(10月9～11日)、ビジネスEXPO(11月7日、8日)にて本学の研究シーズの情報発信を行った。 【研究シーズの発信手法の検証】 展示会出展に必要な経費及び労力と、それに見合う出展効果(企業との共同研究や技術移転に向けた交渉の有無)との費用対効果について検討し、それらを考慮してより効果的に研究に結びつきやすい展示会を選別し出展することを課題とした。	A	研究成果を企業等に活用してもらうために、シーズマップ等の整備による研究シーズの情報発信を継続するとともに、発信手法の課題解決に向けた方法を検討し、方向性を示す。	A	

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			108	授業料等学納金の収入未済額の把握及び適時・適切な督促等による収入確保対策を実施するとともに、財産貸付料収入等の確保に努める。	<p>【授業料等学納金の未収対策】 学内規程に基づき、未納者に対して速やかな納入を督促し、その結果平成25年度前後期ともに未納者なしとなった。</p> <p>※未納者への督促 ・前期督促額(期限内未納額):25,089千円 督促対象:授業料88名、攻究料12名 ・後期督促額(期限内未納額):21,336千円 督促対象:授業料69名、攻究料18名</p> <p>【財産貸付料等の確保】 財産貸付料収入等の確保に向け取り組み、財産貸付料収入については前年度比764千円の増、その他の自己収入については前年度比34千円の増となった。</p> <p>※年度比較(4～3月) ・財産貸付料:39,193千円([H24]38,429千円) うち国際交流センター :596千円([H24]707千円) うち記念ホール・講堂 :396千円([H24]139千円) ・その他の自己収入:1,626千円([H24]1,592千円) 病院HPバナー広告料 :160千円([H24]200千円) スターバックス共益費 :793千円([H24]770千円) タンホール古紙売払料:673千円([H24]622千円)</p>	A	授業料等学納金の収入未済額の把握及び適時・適切な督促等による収入確保対策を実施するとともに、財産貸付料収入等の確保に努める。	A

中期目標項目 第4 財務内容の改善に関する目標 3 経費の効率的執行に関する目標	
---	--

中期目標	教職員数の適正管理等による簡素・効率的な組織運営の推進及び管理的経費等の一層の効率的執行を通じ、経費の抑制を図る。
-------------	--

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
49	定型的・機械的業務の外部委託を進めるなど、簡素で効率的な組織体制を構築し、経費の抑制を図る。		109	定型的・機械的業務の外部委託化等を積極的に推進し、経費の抑制を図る。	【定型的・機械的業務の外部委託化等の推進】 図書館業務の一部を委託し、経費を抑制した。また、非常勤職員の退職不補充(日々雇用職員代替)により、経費を抑制した。 ※図書館業務委託効果額 ・3,628千円(契約額及び人件費の差額計) ※職員代替効果額 ・14,731千円(退職者と雇用者との差額) [H24] 準職員等(退職)8名:31,449千円 [H25] 日々雇用職員 8名:16,718千円	A	定型的・機械的業務の外部委託化等を継続して推進し、経費の抑制を図る。	A
50	管理的経費等の執行を定期的に検証し、様々な視点から経費の抑制及び節減に取り組む。		110	学内研修会により職員のコスト意識の啓発を図るとともに、財務会計システムを活用し、月次財務状況表の作成を行いながら、管理的経費等の適切な執行管理に取り組む。	【コスト意識の啓発】 財務会計事務研修会にて、各所属の新規採用者や実務担当者を対象に、経費の効率的執行について説明を行い、職員のコスト意識の啓発を図った。 ※財務会計事務研修会 4月24日実施 受講者数42名([H24]45名) 【経費の執行管理】 財務会計システムによる月次財務状況表を作成し、毎月の経費別執行状況の把握等を行った。	A	学内研修会や各種通知等により職員・所属のコスト意識の啓発を図るとともに、更に省エネルギーに関する取組を通じて経費の抑制に取り組む。また、財務会計システムを活用し、月次財務状況表の作成を行いながら、管理的経費等の適切な執行管理に取り組む。	A
			111	施設整備の進捗状況等を把握し、保守点検等委託業務の委託内容の見直しを行う。	【施設整備進捗状況の把握】 整備対象(体育館、保育所、リハビリ施設)に係る保守点検等委託内容の見直しを行った。 ※保守等委託内容の見直し(予算計上額) ・新棟部分2,525千円、旧棟部分△984千円 (純増額:電気施設890、昇降機323、空調設備116、火災報知設備62、消防用設備7、水質検査143)	A	施設整備の進捗状況等を把握し、保守点検等委託業務の委託内容の見直しを行う。	A

中期目標項目 第4 財務内容の改善に関する目標 4 資産の運用管理に関する目標	
中期目標	資産の状況を点検・把握し、資産の適切な管理及び効率的・効果的な運用を図る。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
51	土地・建物その他の資産の状況を点検・把握するとともに、その結果に基づき資産の有効活用が図られるよう管理運用方法の改善等を図る。		112	土地・建物等の点検方法や点検項目等の内容を検討し、整理する。	【土地・建物の点検方法等の検討】 土地・建物に関する資産の状況を点検・把握するため、2月に利活用状況調査に係る関係課担当者への事前説明等打合せを実施し、それぞれが管理している土地・建物の点検項目・方法等についての整理検討案(現状の利活用状況や利活用度UPへの課題点等を点検項目とした利活用状況点検シートによって調査するなど)を提示し、今後のスケジュール等と併せて調整を図った。	A	対象とする土地・建物の点検を実施し、実施結果に伴う課題整理をする。	A

数値指標項目	内 容	目標値	各年度の実績						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
財務内容の改善	運営費交付金の縮減	運営費交付金を少なくとも前年度比1%縮減	5,204百万円 (前年度比1.0%縮減)						

中期目標項目 第5 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標 1 評価の充実に関する目標	
---	--

中期目標	教育・研究、組織・運営等の状況について自己点検・評価を適切に実施し、結果を公表するとともに、法人の業務運営の改善に反映させる。
------	---

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
52	自己点検・評価を毎年度実施し、その結果をホームページ上で公表するとともに、評価結果に基づく改善に取り組むほか、認証評価機関による評価の結果に基づく改善を実施し、平成29年度までに評価を受審する。		113	大学基準協会の認証評価結果における助言事項への改善状況等を取りまとめ、大学基準協会への改善報告に向けて準備する。	【平成22年度認証評価結果に対する改善報告に向けての準備】 平成22年度に、認証評価機関である財団法人大学基準協会(現、公益財団法人大学基準協会)による大学評価を受審し、その評価結果において「助言」として提言された指摘事項について、9月に各所属へ改善状況調査を実施するなど、速やかな改善が図られるよう取組を促進した。 指摘事項については今年度内にすべての改善を終えたことから、改善状況等を取りまとめ、3月10日開催の教育研究評議会に報告し、了承を得た。	A	大学基準協会の認証評価結果における助言事項への改善状況を取りまとめ、7月までに大学基準協会へ改善報告を行う。	A
			114	業務実績について、地方独立行政法人評価委員会の評価を受け、評価結果をホームページにより公表するとともに、評価結果に基づく改善に取り組む。	【第1期中期目標期間及び平成24年度業務実績についての法人評価の受審】 第1期中期目標期間及び平成24年度業務実績について、8月に地方独立行政法人評価委員会の評価を受け、評価結果をホームページにより公表するとともに、学内会議で報告し、教職員へ周知した。 なお、今回の評価結果においては、道評価委員会から改善すべき事項としての指摘はなかった。 ※第1期中期目標期間及び平成24年度業務実績の法人評価受審に係る経過 5月 第1回中期計画等推進委員会を開催し、業務実績報告書について検討 6月 各教授会、教育研究評議会、経営審議会、役員会において業務実績報告書について審議・決定、道評価委員会へ業務実績報告書を提出 7月 道評価委員会による業務実績報告書等に係るヒアリングの実施 8月 道評価委員会による評価結果の決定 9月 評価結果について学内会議、各教授会、教育研究評議会、役員会において報告 12月 評価結果について経営審議会において報告	A	業務実績について、地方独立行政法人評価委員会の評価を受け、評価結果をホームページにより公表するとともに、評価結果に基づく改善に取り組む。	A

中期目標項目

第5 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

2 情報公開等の推進に関する目標

中期目標 道民に開かれた大学として、積極的な情報の公開・提供を行い、道民に対する説明責任を果たす。

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
53	業務運営等に関する情報について、ホームページ等により公表するほか、民間企業との連携や報道機関等を通じ、積極的な広報活動に取り組む。		115	道民に開かれた大学として、各分野の諸活動について、大学ホームページにより積極的に情報発信する。	<p>【大学ホームページによる積極的な情報発信】</p> <p>道民に開かれた大学として、本学ホームページにおいて、プレスリリース・メディア、お知らせ、写真ニュース、イベントカレンダーで本学の診療・教育・研究活動等を積極的に情報発信した。</p> <p>※情報発信等の件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリース84件 ・メディア掲載件数 紙面媒体 590件、テレビ媒体 42件 ・HP掲載件数 お知らせ 61件、写真ニュース 89件、イベントカレンダー 48件 ・HPアクセス解析の実績数(アクセス数)(4月1日～3月15日) 916,045件([H24]788,681件)(うちモバイル端末 244,579件([H24]122,805件)) ・メディア掲載記事件数(許諾がとれたもののみ) 44件 ・記者発表・記者会見開催件数 26件 ・広報通信の配布部数 約1,500部 	A	道民に開かれた大学として、各分野の諸活動について、大学ホームページにより積極的に情報発信する。	A
			116	民間企業との連携による積極的な情報発信をする。	<p>【民間企業との連携による情報発信】</p> <p>民間企業との連携による積極的な情報発信に次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道新聞社との協定事業「健やか北海道プロジェクト」の一環である公開講座「すこやかライフ講座」を本学講堂で3回開催した(7月、8月、10月)。初の地方開催の取組として、8月には中標津町と留萌市において「すこやかライフ講座」を開催した(のべ660名が参加)。 ・大地みらい信用金庫、留萌信用金庫と新たに連携協定を締結し、9月に中標津町と留萌市にて、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェを実施した。 ・北洋銀行との協定事業で、研究成果、附属病院各診療科の特徴や最新事例等を本学の教授等が出演し情報発信するラジオ番組「医の力」(エフエム北海道・AIR-G')を、放送開始から3年目となる今年度も継続して放送し、放送内でインフォメーションを発信、がん相談サロンの開催案内や公開講座等を周知した。 ・新たにオカモトグループの協力を得て、本学の特色ある教育や研究成果、高度先進医療の取組等を紹介するテレビ番組「医の1番!」(HBC北海道放送)を10月から12月に放送した(毎週日曜日、全10回)。 <p>※情報発信等の件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すこやかライフ講座」開催件数 5回 ・メディカルカフェ開催件数 2回 ・ラジオ番組「医の力」放送件数(4月～3月末まで) 52件 ・ラジオ番組「医の力」放送内での公開講座等のインフォメーション発信件数 40件 ・テレビ番組「医の1番!」全道地上波で放送(HBC 全10回) 	A	民間企業との連携による積極的な情報発信を行う。	A
			117	大学開学65周年に向けての広報活動について検討し、方向性を定める。	<p>【大学開学65周年に向けての広報活動についての検討】</p> <p>平成22年度の開学60周年に実施した記念事業や平成32年度の開学70周年での記念事業の実施予定を踏まえ、平成27年度の開学65周年に向けて実施すべき広報活動の種類や方向性について検討した結果、本学ホームページに大学開学65周年特設サイトを開設する方向性を決定した。</p>	A	平成27年度の大学開学65周年に向けて、本学ホームページ大学開学65周年特設サイト開設の準備を行う。	A

中期目標項目 第6 その他の業務運営に関する重要目標 1 施設設備の整備、活用等に関する目標	
--	--

中期目標	(1) 本道の地域医療への貢献等に対する積極的な役割を果たすため、施設整備構想等に基づく計画的な施設整備の推進に向け、医学部定員増の検討を進めるとともに、教育・研究・病院機能の充実強化及び効率的な運営体制の確立に全学的に取り組む。
------	---

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
54	計画的な施設整備の推進に向け、本道の地域医療に貢献できる医師を確保するための医学部定員増の検討を行うとともに、施設整備後の教育・研究・病院機能の充実強化及び大学運営、病院経営に関する効率的な運営体制の構築に向け取り組む。		118	医学部定員増に向けて検討し、施設等の課題を整理する。	【医学部定員増に向けての施設等の検討】 現在の講義室や実習室、ロッカー室等の施設は狭隘かつ老朽化しており、現在の施設では現行の定員(110名)以上の定員増には対応できない。また、OSCE実施の際には、医学部の演習室だけでは足りず、場所が離れた保健医療学部棟の講義室も使用しており、OSCEの準備や実施に多くの人手を必要としている。さらに、学生ロビーも非常に狭隘で、学生が食事や休憩をしたり、集えるスペースが医学部棟にはほとんどない。 こうした課題を解決するため、新キャンパス構想の施設整備においては、医学部定員125名に対応できるよう、講義室や実習室、ロッカールーム等のスペースを確保する。また、演習室についてもOSCEをより円滑に実施できるようワンフロアに必要な室数や設備を確保しているほか、学生ホールなど学生生活充実のためのスペースも設置する予定としている。 教育研究施設Ⅰについては、平成25年度中に講義室等の施設の詳細について、調査シートの作成、ヒアリング、教員を含めた打合せ等を終了し、その内容が実施設計に組み込まれている。 ※会議開催状況 5月14日 校舎等施設整備委員会第1回教育・研究部会開催 1月9日 校舎等施設整備委員会第2回教育・研究部会開催	A	医学部定員増に向けて検討し、施設等の課題を整理する。	A
			119	施設整備後の大学運営・病院経営に関する運営体制のあり方を検討し、課題を整理する。	【施設整備後の大学運営・病院経営に関する運営体制のあり方の検討】 5月に開催した校舎等施設整備委員会第1回教育・研究部会において、教育研究施設Ⅰ・Ⅱにおける各部屋の配置について検討し、決定された。また、1月に開催した第2回教育・研究部会においては、教育施設Ⅰにおける外観やアトリウム空間等の設計デザインについて検討し、決定された。 附属病院増築棟の基本設計について、増築棟諸室の面積等に関して、各診療科等と調整した要望内容を検討・整理し、設計業者へ提出するとともに、10月に開催した校舎等施設整備委員会病院部会において、提出した要望内容について報告し、検討・意見交換がなされた。 ※会議開催状況 5月14日 校舎等施設整備委員会第1回教育・研究部会開催 10月22日 校舎等施設整備委員会病院部会開催 1月9日 校舎等施設整備委員会第2回教育・研究部会開催	A	施設整備後の大学運営・病院経営に関する運営体制のあり方を検討し、課題を整理する。	B 年度計画を十分に実施したことが確認できない。

中期目標項目 第6 その他の業務運営に関する重要目標 1 施設設備の整備、活用等に関する目標	
中期目標	(2) 施設設備の適切な維持管理及び効果的な活用により、施設の長寿命化及び管理運営に関するコストの縮減に努めるとともに、中長期的視点に立った計画的な整備に取り組む。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
55	施設設備について、施設の長寿命化及び管理運営に関するコストの縮減を図るため、計画的に施設の維持保全のための修繕工事等に取り組む。		120	長期保全計画に基づき、臨床教育研究棟や附属病院棟等において外壁改修や、受変電盤・空調機器等の設備改修を実施し、適切な施設管理を行う。	【改修工事の実施】 長期保全計画に基づき、次のとおり改修工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院棟の外壁、屋上防水 ・保健医療学部棟の照明や、附属病院棟の受変電盤及び照明等の電気設備 ・臨床教育研究棟の空調機器や、附属病院棟の空調機器及び給排水等の機械設備 	A	長期保全計画に基づき、臨床教育研究棟、基礎医学研究棟や附属病院棟等において外壁改修や、受変電盤・空調機器等の設備改修を実施し、適切な施設管理を行う。	A

中期目標項目 第6 その他の業務運営に関する重要目標 2 安全管理その他の業務運営に関する目標

中期目標 (1) 災害、事故に対する危機管理体制の整備等、学生、教職員等が安全・快適に活動できる教育・研究・診療環境及び情報セキュリティを確保する。

No.	中期計画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
56	危機管理マニュアル等の策定や危機管理等に関する講習会の開催等により、教職員や学生等の安全意識の向上を図るとともに、定期的なシステム更新等を実施し、適切な情報セキュリティの確保に取り組む。		121	他大学の危機管理マニュアル策定状況を調査の上、本学の危機管理マニュアルについて検討し、方向性を定める。	【危機管理マニュアル作成に向けての検討】 他大学の作成状況及び本学における危機対策等について、想定される事象、事案について調査、検討を行い、既存マニュアル等と連動した大学としての危機管理の方針及び危機に際しての職員等の基本的な対応方法を盛り込んだマニュアルを作成する方向とした。	A	本学の危機管理マニュアルを作成する。	A
			122	危機管理をはじめとするリスク管理研修を実施する。	【リスク管理研修の実施】 管理職員や各講座教授等を対象としたリスクマネジメント研修を開催し(3月24日)、自然災害や職員、学生の不祥事、情報セキュリティ対策等の大学運営を巡る多様なリスクを概観するとともに、リスクマネジメントの方法論について研鑽を深めた。	A	危機管理をはじめとするリスク管理研修を実施する。	A
			123	学生に対する講義や、学生と職員に対する啓発用ステッカーやパンフレットの配布等、情報セキュリティに関する周知啓発を実施する。	【情報セキュリティの周知啓発】 学内の情報セキュリティに関する周知啓発について、次のとおり取り組んだ。 4月 大学院保健医療学研究科新生オリエンテーションで実施 4月 大学院医学研究科前期研修プログラムで実施 4月 医学部学生講義「情報化学」で実施 4月 医学部学生講義「医療情報科学」で実施 3月 学生と職員に啓発用パンフレットを各部署に配布するとともに、図書館やコンピュータ実習室内に配備	A	情報セキュリティに関する知識を周知啓発するため、学生に対して講義を実施するとともに、学生と職員にパンフレット等を配付する。	A

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度 評価	今後の予定(平成26年 度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
			124	学生と職員に対するメーリングリストによる情報セキュリティに関する通知及びセキュリティ講習会を実施する。	<p>【情報セキュリティに関する通知及びセキュリティ講習会の実施】</p> <p>学生と職員に対するメーリングリストによる情報セキュリティに関する通知及びセキュリティ講習会の実施について、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月 Windows XPサポート期間終了に伴うセキュリティ管理について、メーリングリストによる注意喚起の実施 ・6月 事務局職員に対するWindows XPの使用実態調査を実施 ・9月 事務局職員のWindows XP後継機を一括発注 ・11月1日 教職員に対する情報ネットワーク・セキュリティ講習会を実施(参加者数41名) 	A	職員等に対するメーリングリストによる情報セキュリティに関する通知及びセキュリティ講習会を実施する。	A
			125	平成26年度更新予定の情報ネットワーク基幹システムの仕様作成にあたり、既存の検疫ネットワーク、ウイルスチェック用サーバーとの連携を図るとともに、セキュリティの向上につながる新たな機能を検討し、課題を整理する。	<p>【セキュリティの向上につながる新たな機能の検討】</p> <p>平成26年度更新予定の情報ネットワーク基幹システムの仕様作成にあたり、セキュリティの向上につながる新たな機能について、附属総合情報センター運営委員会において検討し、次のとおり課題を整理した。</p> <p>7月4日に、第1回附属総合情報センター運営委員会で第2期中期計画における新施設を含めた情報ネットワーク基幹システム機器の整備方法について審議し、了承した。</p> <p>10月28日に、第2回附属総合情報センター運営委員会で、情報ネットワーク基幹システム機器の仕様骨子及び持ち込みパソコン等のセキュリティ対策を目的とした検疫ネットワークシステムの調査について審議し、了承した。</p> <p>3月24日に、第3回附属総合情報センター運営委員会で、次のとおり審議を行い、取り進めることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワーク基幹システムの仕様について審議した結果、ウイルスや外部からの攻撃による負荷増大に対応できる機器を配置することとし、平成26年度における整備実施を決定した。 ・検疫ネットワークシステムの調査結果について、ホームページ上で学内限定公開し、学内所属員の情報セキュリティの啓発を図るとともに、不正端末に対する通信遮断等の具体的な対応策について改めて検討を行うこととした。 	A	平成26年度更新予定の情報ネットワーク基幹システムの更新を実施する。	A

中期目標項目 第6 その他の業務運営に関する重要目標 2 安全管理その他の業務運営に関する目標

中期目標 (2) 省エネルギーの推進等、環境に配慮した活動を実践する。
--

No.	中 期 計 画	過去の主な取組	No.	平成25年度「年度計画」	自己点検・評価(平成25年度の実施状況)	年度評価	今後の予定(平成26年度「年度計画」)	評価委員会 検証結果
57	ESCO事業の継続実施等の取組を推進するとともに、省エネルギーに関する意識向上を図る。		126	ESCO事業を継続し、省エネルギーに関する取組を推進する。	【ESCO事業の継続実施】 ESCO事業を計画通り継続して実施した。(平成30年度まで継続実施) なお、本事業は、北海道経済産業局主催の平成25年度「北国の省エネ・新エネ大賞(有効利用部門)」を受賞した。 ※エスコ事業による省エネ率(目標値:11%) 14%達成	A	ESCO事業を継続し、省エネルギーに関する取組を推進する。	A
			127	省エネルギー月間を設定し、意識啓発を図るとともに、ホームページで電力使用状況を公表する。	【省エネルギーに対する意識啓発】 夏季(7月～9月)及び冬季(12月～3月)を省エネルギー強調月間に設定し、各所属への文書通知、チラシの配布、学内放送等により職員、学生等に意識啓発を図った。さらに、10月16日付けで「節電・省エネ対策推進連絡会議」を新たに設置し、学長名のメール(一斉送信)を基に、学内全体でより一層の取組を進めていくこととした。 (主な取組内容) ・啓発ポスター、ステッカーの掲示 ・使用しない照明の消灯の徹底 ・事務機器等の省エネ設定 ・一部エレベータの停止や運転時間調整 ・トイレのハンドドライヤーの使用停止(附属病院を除く) ・換気用空調の運転時間短縮 など 【ホームページによる電力使用状況の公表】 電力使用状況をホームページに掲載し、3か月ごとにデータを更新した。 ※電力使用状況 ・9月時点(7～9月分):平成22年度と比較し、月平均7.8%削減 ・3月時点(12～3月分):平成22年度と比較し、月平均1.4%削減	A	学内全体に省エネルギーの意識啓発を図るとともに、ホームページで省エネ情報を公表する。	A
			128	大学校舎等の施設整備の各種設計時に省エネルギー対策を実施する。	【施設整備の各種設計へ省エネルギー対策を反映】 北海道による「大学校舎教育研究施設I」の実施設計に、共同溝配管の断熱強化や屋上への太陽光発電設備の設置等の省エネルギー対策を反映させた。	A	大学校舎等の施設整備の各種設計時に省エネルギー対策を実施する。	A

5 決算、収支計画及び資金計画等

1 決算、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

2 短期借入金の状況

※平成25年度の計画

①短期借入金の限度額
15億円

②想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要な
となる対策費として借り入れすること。

※平成25年度の実績
該当なし

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

※平成25年度の計画
該当なし

※平成25年度の実績
該当なし

4 剰余金の使途

※平成25年度の計画

全学的視点に立ち、教育・研究・診療の質の向上、社会貢献及び組織運
営の改善に充てる。

※平成25年度の実績
該当なし

5 施設及び設備に関する計画

※平成25年度の計画

(単位:百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
施設整備事業費	567	施設整備費補助金
医療機器整備費	520	長期借入金

※平成25年度の実績

(単位:百万円)

施設・設備の内容	実績額	財源
施設整備事業費	547	施設整備費補助金
医療機器整備費	520	長期借入金

6 人事に関する計画

※平成25年度の計画

第2の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」に記載のと
おり

※平成25年度の実績

第2の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」に記載のと
おり

7 積立金の使途

※平成25年度の計画

次の業務の財源に充てる

- ・大学(附属病院含む。)に係る施設設備整備事業
- ・その他、教育・研究・診療・社会貢献に係る業務及びその附帯業務

※平成25年度の実績

知事の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち298百万円を教育・
研究・診療及び組織運営の質の向上等に充てた。

別紙

平成25年度 決算

北海道公立大学法人札幌医科大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）	備 考
収入				
運営費交付金	6,306	6,149	△ 157	
施設整備費補助金	567	547	△ 20	
自己収入	23,380	24,328	948	
授業料及び入学検定料収入	867	843	△ 24	
附属病院収入	21,574	22,493	919	
雑収入	939	992	53	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,017	2,393	1,376	
長期借入金収入	520	520	0	
目的積立金取崩	0	298	298	
計	31,790	34,235	2,445	
支出				
業務費	29,364	29,548	184	
教育研究経費	1,692	1,778	86	
診療経費	11,602	12,631	1,029	
人件費	15,566	14,715	△ 851	
一般管理費	504	424	△ 80	
施設整備費	1,087	1,067	△ 20	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	807	688	△ 119	
長期借入金償還金	532	531	△ 1	
計	31,790	31,834	44	
収入-支出	0	2,401	2,401	

平成25年度 収支計画

北海道公立大学法人札幌医科大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
経常費用	30,911	30,992	81	
業務費	28,795	28,641	△ 154	
教育研究経費	1,871	1,762	△ 109	
診療経費	11,030	11,873	843	
受託研究費等	327	259	△ 68	
役員人件費	94	87	△ 7	
教員人件費	4,482	4,120	△ 362	
職員人件費	10,991	10,540	△ 451	
一般管理経費	504	459	△ 45	
財務費用	12	11	△ 1	
減価償却費	1,600	1,881	281	
経常収益	30,911	31,118	207	
運営費交付金収益	6,271	5,591	△ 680	
施設費収益	0	44	44	
授業料収益	764	742	△ 22	
入学金収益	87	82	△ 5	
検定料収益	15	16	1	
附属病院収益	21,574	22,493	919	
受託研究等収益	399	322	△ 77	
寄附金収益	610	624	14	
雑益	908	856	△ 52	
資産見返運営費交付金等戻入	64	67	3	
資産見返寄附金戻入	64	73	9	
資産見返補助金等戻入	116	169	53	
資産見返物品受贈額戻入	39	39	0	
経常損益	0	126	126	
臨時損失	0	8	8	
臨時利益	0	9	9	
純損益	0	127	127	
目的積立金取崩額	0	81	81	
総利益	0	208	208	

(注) 金額の端数処理は百万未満を四捨五入しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

平成25年度 資金計画

北海道公立大学法人札幌医科大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
資金支出	31,790	38,386	6,596	
業務活動による支出	30,036	29,669	△ 367	
投資活動による支出	1,222	4,778	3,556	
財務活動による支出	532	1,225	693	
翌年度への繰越金	0	2,713	2,713	
資金収入	31,790	38,386	6,596	
業務活動による収入	30,704	31,634	930	
運営費交付金による収入	6,306	6,149	△ 157	
授業料及び入学金検定料による収入	867	788	△ 79	
附属病院収入	21,574	22,147	573	
受託収入	365	398	33	
寄附金収入	652	1,037	385	
その他収入	939	1,111	172	
預り科学研究費補助金等増減	0	4	4	
投資活動による収入	567	2,613	2,046	
施設費による収入	567	519	△ 48	
その他収入	0	2,094	2,094	
財務活動による収入	520	520	0	
前年度よりの繰越金	0	3,619	3,619	

(注)金額の端数処理は百万未満を四捨五入しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。